

JAべっぴん日出 Disclosure 2016

～ 事業のご案内 ～



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A べっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A べっぷ日出ご案内 2016」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 8 年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

設立	平成 2 2 年 9 月
組合員数	人
本店所在地	大分県別府市大字鶴見 4 5 番地の 3
役員数	2 3 人
出資金	億円
職員数	人
総資産	億円
支店・営農センター数	1 3 (うち出張所 1)
単体自己資本比率	%

目 次

あいさつ

1. 経営理念	6
2. 経営方針	6
3. 経営管理体制	7
4. 事業の概況（平成 27 年度）	8
5. 事業活動のトピックス	10
6. 農業振興活動	10
7. 地域貢献情報	11
8. リスク管理の状況	11
9. 自己資本の状況	18
10. 主な事業の内容	19

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表	27
2. 損益計算書	29
3. 注記表	32
4. 剰余金処分計算書	42
5. 部門別損益計算書	43

損益の状況

1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標	44
2. 利益総括表	44
3. 資金運用収支の内訳	45
4. 受取・支払利息の増減額	45

事業の概況

1. 信用事業	46
(1) 貯金に関する指標	
科目別貯金平均残高	
定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
科目別貸出金平均残高	
貸出金の金利条件別内訳	
貸出金の担保別内訳	
債務保証の担保別内訳	
貸出金の用途別内訳	
貸出金の業種別残高	
主要な農業関係の貸出金残高	
リスク管理債権の状況	
金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
種類別有価証券平均残高	
商品有価証券種類別平均残高	
有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
有価証券の時価情報等	
金銭の信託の時価情報等	
デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2 . 共済取扱実績	5 6
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3 . 農業関連事業取扱実績	5 7
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 農業倉庫事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4 . 生活その他事業取扱実績	5 9
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5 . 指導事業	6 0
経営諸指標	
1 . 利益率	6 1
2 . 貯貸率・貯証率	6 1
自己資本の充実の状況	
1 . 自己資本の構成に関する事項	6 2
2 . 自己資本の充実度に関する事項	6 5
3 . 信用リスクに関する事項	6 7
4 . 信用リスク削減手法に関する事項	7 2
5 . 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 3
6 . 証券化エクスポージャーに関する事項	7 3
7 . 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	7 4
8 . 金利リスクに関する事項	7 6

連結情報

1. グループの概況	78
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表等	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	100
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	113
2. 職員等	114
3. その他	114
財務諸表の正確性等にかかる確認	115
【JAの概要】	
1. 機構図	116
2. 役員構成(役員一覧)	117
3. 組合員数	117
4. 組合員組織の状況	118
5. 特定信用事業代理業者の状況	118
6. 地区一覧	118
7. 沿革・あゆみ	119
8. 店舗等のご案内	120

あいさつ



会長理事 佐藤 洋



代表理事組合長 伊藤 秀憲

盛夏の候、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、組合員の皆様方には日頃より「JA事業」に対して格別のご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、平成27年度を振り返りますと5月に政府の規制改革会議が農業規制見直しの提言案をまとめ8月には「農協法改正案」が可決されました。特に農協改革については「組合の事業運営原則の明確化」「公認会計士による監査の義務付け」「中央会制度の廃止」等、事業や組織の根幹にかかわる大幅な改正に取り組むことが明示されました。

また、10月には環太平洋経済連携協定いわゆる「TPP」が大筋合意され重要5品目の輸入枠拡大や関税引き下げに加え、野菜・果樹など多くの品目において関税が撤廃されるなど生産現場には大きな不安が広がることが懸念されます。

このようななか、12月には「耕そう大地と地域の未来」をキャッチフレーズに第29回「JA大分県大会」が開催され平成28年度からの実践方針を決定いたしました。

農政が大きく転換するなか、特に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点課題とし、「JAべっぴん日出」としても「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に向け役職員一丸となり取り組んで参ることといたしました。

一方、管内農業においては高齢化による離農や長雨による日照不足、台風による被害もあり販売高については昨年実績を下回る残念な結果となりました。

また、本年4月には熊本県・大分県を襲った大規模地震により管内においても500件を超える建物被害の届出があり、未曾有の災害時こそ「JA」としてお役に立つべく調査対応を致したところであります。

組織においては組合員をはじめご利用者への更なるサービス向上を図ることを目的に取り組みを始めた「CS運動」の継続強化に努め皆様方に信頼される「JAづくり」をめざして参ります。

28年度も、更なる効率化、費用の圧縮・節減に努めて、「JAべっぴん日出」が組合員をはじめ、地域の皆様から安心してご利用いただけますよう、信頼される「JAづくり」に邁進していく所存でありますので、今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

べっぴん日出農業協同組合

会長理事 佐藤 洋
代表理事組合長 伊藤 秀憲

1 . 経営理念

ＪＡべっぴん日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえない自然を次世代に引き継ぎます。

ＪＡべっぴん日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。

ＪＡべっぴん日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2 . 経営方針（リレバン）

基本方針

当ＪＡは、コンプライアンス体制の充実・内部統制の体制整備を図り、事業運営の効率化・事業費の圧縮・節減を柱に事業創造と安定経営に努め、組合員はじめ地域の皆様から安心して利用いただけるＪＡを目指します。

持続可能な農業の実現

- ・次代につなぐ「ＪＡ地域農業戦略」の実践
- ・新たな担い手づくりと農地のフル活用の実践
- ・多様な担い手と地域に根ざした生産販売戦略の実践
- ・消費者との信頼に基づく食の安全対策の実践
- ・国民理解の醸成に向けたＪＡの広報活動の実践

豊かで暮らしやすい地域社会の実現

- ・地域のライフラインを支えるＪＡとしての総合機能の発揮
- ・地域コミュニティの活性化に向けたＪＡくらしの活動の実践

経営基盤強化

- ・地域に即したＪＡ経営基盤戦略の実践
 - ・健全経営にふさわしい経営体制の確立
 - ・ＪＡ経営の健全性向上の実践
- 次代へつなぐ組合員基盤強化・組織活動支援の実践
- ・多様な組織基盤の強化に向けた取り組み

・女性部組織の活動強化

人事労務管理体制

- ・個性を尊重し、能力を伸ばした個性ある人づくり
- ・自己実現を目指す職員を全面的にサポートする「教育研修制度」
- ・目標と業績に基づき公正に評価

農業振興に関する方針

ＪＡべっぴん日出管内の農業を取り巻く環境は農家の高齢化、販売農家の減少により生産条件の悪化、農産物価格の低迷などで事業推進機能が低下し組合員との関係の希薄化が進んでいます。このような状況を直視しＪＡの総合力を発揮し組合員対応を強化し組合員の所得向上を目指すために「出向く体制の確立」とＪＡグループ部門間連携、関係市町、農業委員会、県関係機関との相互連携を図り、すべての場面で「生産、販売の付加価値向上」を目指し施設園芸等の高付加価値農業の展開、土地利用型農業による耕作放棄地の解消を図るとともに地域資源の保全や集落機能の強化を目指します。

また、「安全・安心」な農作物づくりは現在の農産物流通の中では必要不可欠なものとして認識して、その「安全・安心」の上に直販を初めとした多様な販売チャンネルや農産物加工を中心とした６次産業化への展開を行います。

県下各ＪＡは、「ＪＡグループ大分農業生産・販売戦略」の内容をベースに、大分県の作成している「おおいた農山漁村活性化戦略 2005」や別府市、日出町が薦める「人・農地プラン」との整合性を図りながら中期３カ年計画である「ＪＡべっぴん日出農業振興計画」を実践します。

3 . 経営管理体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4 . 事業の概況（平成27年度）（法定）

平成27年度は「ＴＰＰ」が大筋合意、また「農協改革」の名のもと新たな農協法改正案が可決され農業・農協にとりまして大きな変革の1年となりました。

「農協改革」につきましては「公認会計士監査の義務付け」「中央会制度の廃止」「理事構成の見直し」等、農協の事業・組織の根幹に関わる内容が大幅に改正されました。

12月には第29回ＪＡ大分県大会が開催され「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点課題として取り組むことが決議されました。

こうした中、当組合も合併から丸5年を経過し、諸々の課題はあったものの事業も毎年概ね計画通りに推移して参りました。これも偏に組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

信用面では、一昨年より取り組んできました太陽光融資（ソーラーローン）の伸張により、融資が前年比100.09%となり、また年金振込のターゲット推進を行い、年金獲得に取り組んで参りました。さらに今年度は貯金と貸出金の合計額が1,200億円となるように取り組んで参りました。その結果1,205億円となり目標達成することができました。

営農面では生産者の高齢化等による離農により厳しい状況が続いておりますが、引き続き営農訪問カードによる出向く営農活動に取り組んで参りました。加工・販売面でも各種加工品の生産に努め、ＪＡグループ6次産業化商品コンテストにおいて当ＪＡの青唐辛子味噌が準優秀賞を受賞しました。「ふれあい市場旬の館」3店舗も地域利用者に愛される店舗づくりに取り組み利用者拡大に努めています。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は10.88%（昨年対比0.85ポイント増）、不良債権比率は2.79%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

信用事業

貯金につきましては合併5周年記念キャンペーン・サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等運動を実施致しました。その結果、組合員・地域住民の方々のご利用・ご協力により前年度対比で2,050百万円の増加となり、27年度末で77,194百万円となりました。また、年金獲得に力を入れ年金受給者5,000人を目指し特別推進運動を行った結果目標達成することが出来ました。また、住宅関連資金やソーラーローンの伸張により前年度対比で42百万円増加し、43,334百万円となりました。

共済事業

組合員・利用者および地域住民とのつながり強化を通じて事業基盤の維持拡大をはかるため一人ひとりの保障点検とニーズの的確な把握に向け3Q訪問活動を実施し生活全般にかかる未保障・低保障分野の解消に取り組みました。

この結果、ＪＡ目標5,720,000ポイントを上回る7,177,640ポイントの実績を上げることができました。

購買事業

管内農家も高齢化や担い手不足に伴う離農や個々の生産規模の縮小が進み、依然農業を取り巻く環境は大変厳しい状況でありました。こうした中、安い価格で供給をするために部会組織と連携した予約注文書による推進や肥料の自己取り等に取り組み購買品供給高は前年対比 108.2%で（生産資材前年対比 111.8%）計画対比 94.7%で終了致しました。

平成 26 年 10 月より取り組みを行っている営農訪問活動による指導員と購買担当者の連携の効果により生産資材全体で、4,121 万円の上乗せができ、購買供給高 53,025 万円となりました。

販売事業

< 耕種 >

大分県湾岸地域の平成 27 年産水稻作柄は、夏場の日照不足等の登熟不良により、反収 475kg 作況指数 97 となったものの、年度当初からの集荷推進及び集荷奨励措置等の取り組みにより、前年対比 115.6%の集荷実績を挙げることが出来ました。販売については、引き続き学校給食会との相対や取引業者への玄米販売及び役職員によるとう精米の販売等に取組みました。

麦・大豆については、地産地消を基本とした買取集荷を実施しましたが、登熟不足による品質の低下で販売額は前年度を下回りました。

また、昨年度に引き続き大麦若葉の契約栽培にも取組みました。

< 柑橘 >

度重なる気象変動や生産者の労力不足に伴い、適期作業が難しくなり、品質の低下や出荷量の減少となる販売環境でした。

このような中、ハウスマカンについては、例年並みの 5 月中旬より販売開始し、パック販売を中心に取組みました。

露地みかん以降の柑橘については、例年に比べ酸が低く食味評価も良かった為、各品種とも例年より前倒しでの販売に取り組みました。他産地も含めて市場流通量減、高単価販売で推移し、その結果、出荷量は減少したものの直販の増加が影響し販売実績は 152,992 千円となりました。

< 落葉果樹 >

ギンナンについては、台風による早期落果で前年を大きく下回る出荷量となりましたが、関東・関西に少量アイテム(フードパック・レンジパック)の契約販売の確保に努め次年度へ繋がる販売に取り組みました。

その他落葉果樹(桃・梨・柿・キウイフルーツ)については、春先の天候不順や台風による落果等で、収量減と品質低下を招きました。

このような中、落葉果樹の販売実績は 25,564 千円となりました。

< 野菜・花卉 >

海岸地帯の温暖な気候を利用した作型により、他産地との出荷時期の差別化を図り「安全・安心」な農産物の提供と販売に取り組みました。

また、野菜については、暖冬の影響もあり、11 月、12 月の販売は厳しい状況が続きましたが、年明けより高単価にて推移した結果、販売実績は 256,844 千円となりました。

尚、花卉については、品目別予約相対取引を行い、販売実績は 38,559 千円となりました。

< 畜産 >

子牛生産農家は、市場取引は高値で推移しましたが、飼料価格の高騰により生産コストは依然厳しい状況でありました。

また、肥育農家は、農家高齢化により子牛生産農家へ変更と素牛の高値が影響し経営の厳しい年となり、養豚は豚流行性下痢以前の単価に移行した結果、販売実績は 338,20

0千円となりました。

<直販>

直販所は、大分県が推奨する「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」に登録し、栽培管理記録の提出や残留農薬自主検査及び、栽培講習会・農薬講習会・食中毒予防講習会などの研修会を実施し、安全・安心が確認された農産物の販売をしてまいりました。

また、毎週火曜特売日・毎月1回のめじろん nimoca 会員にクルカクーポン券の発行、ポイントの特典、特売品の品揃えの定期的なイベント及び5周年感謝祭などの新聞折込チラシを入れたスポット的なイベントを行い、5億円の販売実績となりました。

加工事業

農産物加工場はJA女性組織が主体となり、各種加工品を製造しており、稼働から3年が経過し、安定した品質と安全・安心を確保することはもちろんのこと組合員や地域の皆様に愛される商品を提供してまいりました。地域のお祭りや催しでの店頭販売、JAグループ6次産業化コンテストへの出品なども行い、管内産原料を使用した加工品の宣伝にも取り組みました。付加価値を高めた加工品を製造し、農家所得の増大に貢献することができました。

利用事業

<葬祭事業>

葬祭事業に於いては、平成27年度は葬儀件数628件施行しました。斎場別件数はプリエール天寿の杜431件、プリエール暘谷197件となります。平成27年度家族葬施行割合はプリエール天寿の杜では53.4%とほぼ横ばいの推移となりました。プリエール暘谷では家族葬割合が46.2%のとなり前年を10.7%上回る増加率となりました。家族葬及び小規模葬増加が要因となり葬祭事業合計の売上高は前年比95.7%、736百万円の実績となりました。

平成27年度下期より終活事業の一環として「エンディングノート」を各会館へ設置し会葬者及び事前相談の方々等より多くの方を対象とした「ビフォアサービス」をスタートしました。

<コイン精米>

安定的なコイン精米の運用を図り、定期的な保守点検も実施し、組合員・地域住民への利用拡大を図りました。

<農作業受委託事業>

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の減少と労力の確保を目的に今年度新たに農作業受委託を開始し登録業者40社あり別府・日出両地区で30件の農作業受委託を行いました。

指導事業

<営農指導事業>

農業・組合員農家を取り巻く情勢は、生産農家の高齢化、担い手不足等から生産基盤の衰退化が進行するとともに気象条件により農産物の作付け時期や栽培品種の選定が難しく安定した農業生産が出来ない状況でした。肥料、農薬の価格上昇と消費税率の引き上げで農業経営は益々難しくなりました。生産収量増量、秀品率向上への取り組みに向けて県域担い手サポートセンター並びに関係機関と連携し農業経営向上に向けて農家・組合員へ「出向く農業・ふれあう農業」を基本として、各生産部会等を中心に指導員毎に年間訪問先選択を行い、「営農訪問カード」での管理を行いました。

また、引き続き「安全・安心」な農産物づくりを構築するために生産履歴記帳運動の強化にも取り組みました。

<生活指導事業>

女性組織を中心に組織活動、共同購入運動に取り組むとともに組合員の健康管理・維持・増進のために大分県厚生連とともに健康診断、健康教室にも積極的に取り組みました。

また、今年度新たにJAの組織基盤を拡充し、事業基盤を強化するために「次代へつなく協同」や「地域に開かれたJA」「男女協同参画」新たなJAファンづくりと将来の組織リーダー育成も視野に「JA女性大学」を9月に食農教育を中心としたカリキュラムで受講生20名で開校しました。

尚、農業・JAを巡る情勢について最低限知っておくべき知識・情報を伝える教材であるJAの家庭雑誌『家の光』で長期愛読者運動に取り組みました。

5．事業活動のトピックス（平成27年度）

年金推進

団塊世代の年金受給に伴い、年金が調達財源として欠かせないものとなっています。

そこで年金獲得を重要課題と位置づけ組合員を中心にターゲットを絞り、年金振替の推進を展開しました。今後も引き続き、新規受給者、他金からの振替者の獲得に向け推進を行ってまいります。

家の光長期愛読者拡大運動推進

第58回全国家の光大会（宮城県）で亀川地区女性部 伊藤チズさんが県代表として体験発表を行う等、女性部の取り組みが評価されました。

また、27年度は家の光長期愛読者拡大運動に全職員で取り組み163件の実績を上げることができました。今後も女性部を中心に家の光の定期購読、女性大学の継続等をきっかけとして女性の事業参画につなげてまいります。

CS活動導入

27年度は信用店舗を中心に信連のサポートを受けながらCS活動（顧客満足度向上）の導入に取り組んでまいりました。すぐに結果の出るものではありませんが、みんなで話し合い改善点を探り、地道な日々の積み重ねにより少しでもJAを利用されるお客様の満足度UPを目指しております。今後は他部門にも広げJA全体としての取り組みに拡大してまいりたいと思います。

6．農業振興活動（リレバン）

JA農機フェア（7、2月）参加

東部畜産共進会 協賛

大分県農業祭 参加

沸くわく農産品フェア 後援

ひじ産業まつり 参加

7. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

社会貢献活動（社会的責任）

- ・秋の交通安全運動参加
- ・クールビズへの取り組み

地域貢献情報

- ・学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- ・朝日幼稚園ふれあい農園いもほり収穫祭
- ・地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
- ・法律相談会・税務相談会・年金相談会健康相談会を毎月開催
- ・べっぴん夏の宵まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会 参加
- ・JAべっぴん日出グラウンドゴルフ大会 開催
- ・JAだより「JAべっぴん日出」の広報誌の発行

8. リスク管理の状況（法定）

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

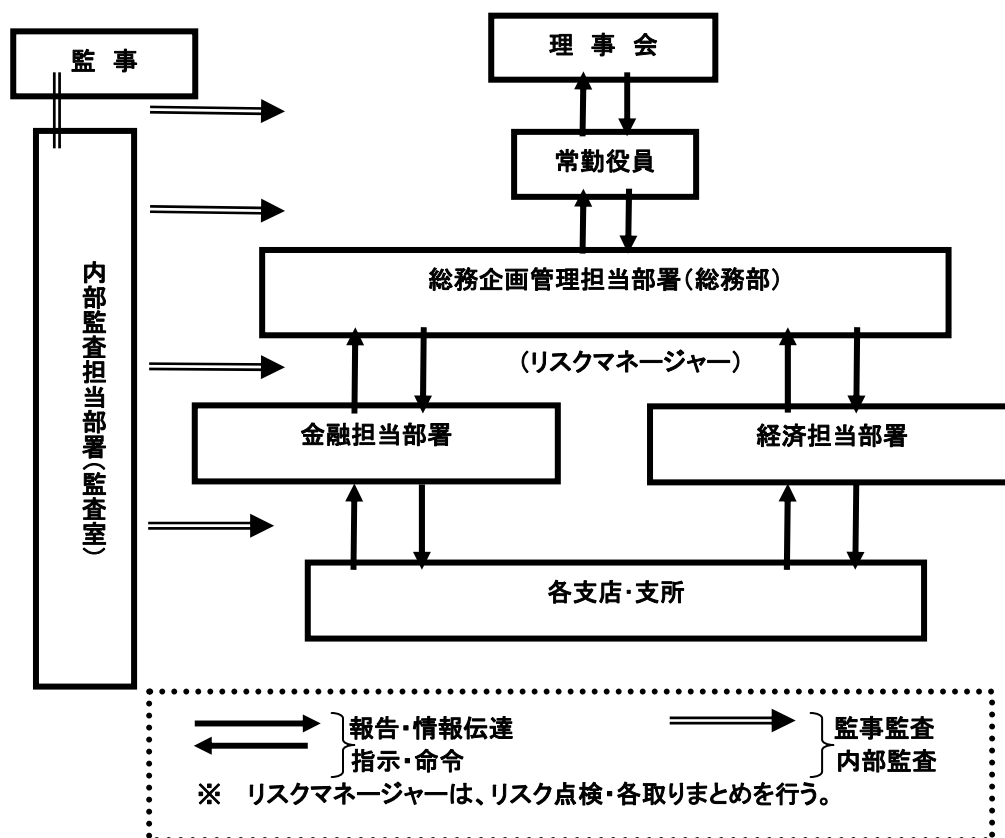
事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕（注）リスク管理体制の全体像を記載する。



法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

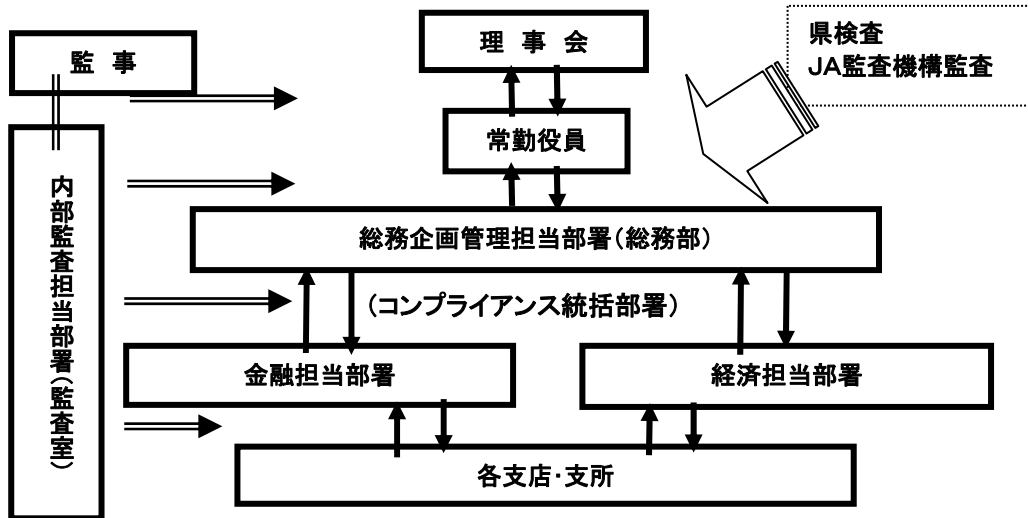
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔法令遵守体制図〕（注）法令遵守体制の全体像を記載する。

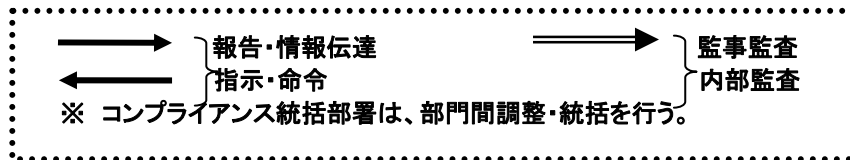


法令遵守態勢の内容

（体制の整備・確立）… 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

（チェック体制）… 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

（不祥・苦情対応）… 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



金融ADR制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

の窓口または大分県JAバンク相談所（電話：097-538-6480）にお申し出ください。

い。

なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問い合わせ下さい。

内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1．組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2．組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4．電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
- 5．組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6．販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

個人情報保護方針

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1．当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
- 2．当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
- 3．当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法

令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。

- 4．当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。

個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

- 5．当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第3者に提供しません。
- 6．当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
- 7．当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- 8．当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

べつぱ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1．当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
- 2．当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- 3．当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4．当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5．当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

金融円滑化にかかる基本方針

当ＪＡべっぴん日出（以下、「当ＪＡ」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当ＪＡは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当ＪＡは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当ＪＡは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当ＪＡは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当ＪＡは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、企業再生支援機構、事業再生ＡＤＲ等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 金融円滑化管理に関する体制について記載
 - (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当ＪＡ全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当ＪＡは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

9 . 自己資本の状況（法定）

自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成 23 年 3 月末における自己資本比率は、10.88%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	べっぴん日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,143 百万円（前年度 3,800 百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、平成 28 年度末の出資金額は、対前年度比 192 百万円増の 1,205 百万円となっています。

10. 主な事業の内容（法定）

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手をお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～5年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～5年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上 300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 5年以内	1000円以上 1000円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	6,000万円	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	700万円	15年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4億円	30年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	500万円	8年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	300万円	10年6ヶ月以内
クローバローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	300万円	5年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	300万円	5年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50万円	1年（自動更新）
J Aらくらくキャッシュ	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50万円	1年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800万円 法人 3600万円	15年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 15000万円 法人 5億円	25年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 1800万円 法人 5000万円	10年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500万円 法人 2000万円	1年以内

為替業務

全国のJ A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

手数料一覧

内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		756円	648円	432円
3万円未満		540円	432円	216円
A T M・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
3万円以上		648円	324円	無料
3万円未満		432円	108円	無料
文書扱い				
3万円以上		648円	540円	432円
3万円未満		432円	324円	108円

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	648円	540円	432円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	864円	756円	432円
普通扱い	1通につき	648円	540円	432円

貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,080円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,080円
キャッシュ カード発行	磁気スライプ付	再発行(1枚) 1,080円
	I Cカード	新規(1枚) 1,080円
		切替(1枚) 1,080円
		再発行(1枚) 1,080円
		更新(1枚) 1,080円
J Aカード一体型	再発行(1枚) 648円	
約束手形用紙発行		1冊 864円
小切手帳用紙発行		1冊 648円
自己宛小切手		1枚 540円
国債保護預り		年間 1,296円
貸金庫利用料		年間 4,320円
夜間金庫利用料		月間 2,160円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,080円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 324円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,080円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 108円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 648円
- ・不渡手形返却料 1通につき 648円
- ・取立手形組戻料 1通につき 648円
- ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 648円

ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。

・その他特殊手数料		実費
・両替手数料	1～50枚	無料
	50～500枚	324円
	501～1000枚	540円
	1001～2000枚	756円
	2001枚以上	1000枚毎に324円加算

A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
		平日	土・日・祝日	
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
	日曜・祝日	9:00～17:00	216円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	108円
			18:00～21:00	216円
		土曜日	9:00～14:00	108円
			14:00～17:00	216円
	日曜・祝日	9:00～17:00	216円	
セブン銀行	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	108円
		日曜・祝日	9:00～17:00	108円

貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間1年以上100万円以上	10,800円
	残り償還期間1年以上100万円未満	5,400円
	残り償還期間1年未満	5,400円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間1年以上50万円以上	3,240円
	残り償還期間1年以上50万円未満	1,080円
	残り償還期間1年未満	1,080円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,160円
	償還額変更	2,160円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,160円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,160円
	融資期間の延長又は短縮	2,160円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,160円
利率の変更	金利型体の変更(固定 変動等)	5,400円
	利率の減免	3,240円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書(1通につき)		324円
代理貸付手数料	(住宅資金)	32,400円
	(上記以外)	54,000円
火災保険(共済)質権設定確定日付費用(念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金(つなぎ資金)	3,240円
	住宅ローン(保証付)	5,400円
	賃貸住宅ローン(保証付)	1,080円
	理事会案件	5,400円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1千万円未満)	3,240円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(3千万円未満)	5,400円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円未満)	32,400円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円以上)	54,000円
調査費	県外担保の調査費用	54,000円

〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

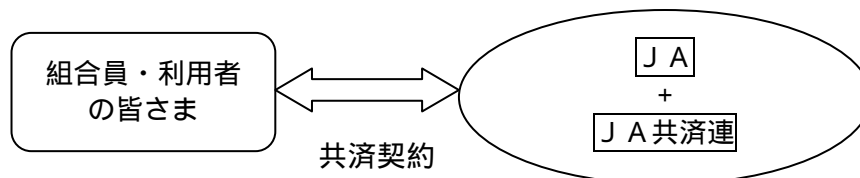
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第 1 級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。 1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10 年又は 15 年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

1 共済期間を終身とした場合

J A 共済の仕組み（ 記載は任意）

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米をブランド米「美味しいべっぴん米」として認証しております。また、「地産地消」の取り組みとして、3カ所の直売所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「季節の贈り物」（宅配便）を全国の消費者の方にご利用いただいています。

直売所のご案内

直売所名	場 所	開催曜日	開催時間
出会い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00 ~ 午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00 ~ 午後 6 : 00
出会い市場 「旬の館」朝日店	別府市 朝日出張所	月 ~ 土 日曜祝祭日は休み	午前 8 : 30 ~ 午後 5 : 00

購買事業

購買センターでは、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	26年度 （平成27年3月31日）	27年度 （平成28年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	75,136,739,992	76,074,771,286
(1) 現金	653,305,135	600,961,730
(2) 預金	28,169,454,038	29,202,968,414
系統預金	27,361,374,473	29,195,453,778
系統外預金	808,079,565	7,514,636
(3) 有価証券	3,479,184,134	3,339,388,000
国債	610,581,264	432,535,000
地方債	1,723,313,257	1,068,053,000
社債	280,329,613	—
受益証券	864,960,000	1,838,800,000
(4) 貸出金	43,292,332,155	43,334,040,961
(5) その他の信用事業資産	73,425,548	66,129,658
未収収益	63,346,310	57,609,130
その他の資産	10,079,238	8,520,528
(6) 貸倒引当金	△530,961,018	△468,717,477
2 共済事業資産	28,371,912	28,679,184
(1) 共済貸付金	27,981,110	28,323,563
(2) 共済未収利息	307,928	348,425
(3) その他の共済事業資産	184,346	108,673
(4) 貸倒引当金	△101,472	△101,477
3 経済事業資産	230,528,902	215,033,254
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	147,629,205	121,328,573
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	93,302,687	95,835,055
購買品	39,023,382	37,233,468
販売品	39,240,965	44,929,565
その他の棚卸資産	15,038,340	13,672,022
(5) その他の経済事業資産	2,724,121	3,512,732
(6) 貸倒引当金	△13,127,111	△5,643,106
4 雑資産	378,789,733	446,761,872
(1) 雑資産	379,383,847	447,377,796
(2) 貸倒引当金	△594,114	△615,924
5 固定資産	3,252,508,935	3,232,758,347
(1) 有形固定資産	3,247,139,605	3,228,923,790
建物	2,066,463,550	2,063,892,476
機械装置	148,641,045	148,641,045
土地	1,925,318,629	1,960,881,690
建設仮勘定	—	—
その他有形固定資産	332,299,930	342,644,456
減価償却累計額	△1,225,583,549	△1,287,135,877
(2) 無形固定資産	5,369,330	3,834,557
6 外部出資	2,962,893,100	2,959,320,600
(1) 外部出資	2,962,893,100	2,966,513,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	188,143,000	192,063,000
子会社等出資	50,000,000	49,700,000
(2) 外部出資等損失引当金	—	△7,192,500
7 繰延税金資産	41,355,402	—
資産の部合計	82,031,187,976	82,957,324,543

(単位：円)

科 目	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	77,001,893,139	77,386,888,824
(1) 貯金	75,144,154,927	77,194,643,434
(2) 借入金	1,014,896,000	10,140,000
(3) その他の信用事業負債	842,842,212	182,105,390
未払費用	105,763,770	88,822,525
その他の負債	737,078,442	93,282,865
2 共済事業負債	348,794,321	400,009,059
(1) 共済借入金	27,981,110	28,323,563
(2) 共済資金	204,992,724	258,738,092
(3) 共済未払利息	307,928	348,425
(4) 未経過共済付加収入	112,985,759	112,598,979
(5) 共済未払費用	-	-
(6) その他の共済事業負債	2,526,800	-
3 経済事業負債	91,966,522	77,170,257
(1) 経済事業未払金	91,770,022	76,919,057
(2) 経済受託債務	12,500	17,200
(3) その他の経済事業負債	184,000	234,000
4 設備借入金	60,000,000	-
5 雑負債	244,490,859	225,886,945
(1) 未払法人税等	43,779,200	39,111,000
(2) 資産除去債務	3,953,379	3,976,654
(3) その他の負債	196,758,280	182,799,291
6 リース資産減損勘定	3,482,170	837,820
7 諸引当金	178,879,739	183,896,296
(1) 賞与引当金	38,226,787	37,323,220
(2) 退職給付引当金	114,281,952	116,157,076
(3) 役員退職慰労引当金	26,371,000	30,416,000
8 繰延税金負債	-	25,412,723
9 再評価に係る繰延税金負債	195,863,022	195,827,625
負債の部合計	78,125,369,772	78,495,929,549
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,414,948,998	3,786,074,596
(1) 出資金	1,012,867,800	1,205,013,600
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,420,575,298	2,581,323,096
利益準備金	1,700,000,000	1,760,000,000
その他利益剰余金	720,575,298	821,323,096
経営安定化積立金	475,502,601	519,870,000
高齢者福祉事業積立金	-	6,331,734
電光掲示板償却費用軽減積立金	7,109,334	10,000,000
環境浄化積立金	30,000,000	20,000,000
当期末処分剰余金	207,963,363	265,121,362
(うち当期剰余金)	103,727,971	179,738,583
(4) 処分未済持分	19,117,000	885,000
2 評価・換算差額等	490,869,206	675,320,398
(1) その他有価証券評価差額金	46,209,649	230,753,415
(2) 土地再評価差額金	444,659,557	444,566,983
純資産の部合計	3,905,818,204	4,461,394,994
負債及び純資産の部合計	82,031,187,976	82,957,324,543

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	26年度	27年度
	（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
1 事業総利益	1,422,899,419	1,492,908,507
(1) 信用事業収益	1,004,213,941	1,003,434,846
資金運用収益	961,683,059	927,476,744
（うち預金利息）	(155,223,137)	(148,994,158)
（うち有価証券利息）	(40,458,977)	(36,787,264)
（うち貸出金利息）	(766,000,945)	(741,695,322)
役務取引等収益	27,221,144	26,876,872
その他事業直接収益	-	34,988,525
その他経常収益	15,309,738	14,092,705
(2) 信用事業費用	275,144,296	209,686,755
資金調達費用	101,968,695	97,518,876
（うち貯金利息）	(94,469,949)	(92,429,062)
（うち給付補填備金繰入）	(5,570,757)	(3,297,778)
（うち借入金利息）	(1,927,989)	(1,792,036)
役務取引等費用	8,663,809	8,883,825
その他事業直接費用	-	1,972,000
その他経常費用	164,511,792	101,312,054
（うち貸倒引当金繰入額）	(19,671,203)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(43,683,607)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
信用事業総利益	729,069,645	793,748,091
(3) 共済事業収益	412,645,765	451,841,381
共済付加収入	391,361,673	401,443,027
共済貸付金利息	692,326	737,616
その他の収益	20,591,766	49,660,738
(4) 共済事業費用	39,853,639	42,986,022
共済借入金利息	692,326	737,616
共済推進費	26,049,515	30,817,288
共済保全費	2,266,088	2,358,047
その他の費用	10,845,710	9,073,071
（うち貸倒引当金繰入額）	(18,243)	(5)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(-)
（うち貸出金償却）	(-)	(-)
共済事業総利益	372,792,126	408,855,359
(5) 購買事業収益	518,059,611	545,225,322
購買品供給高	490,144,276	530,255,703
購買手数料	-	-
修理サービス料	938,323	1,223,526
その他の収益	26,977,012	13,746,093
(6) 購買事業費用	462,169,124	491,488,464
購買品供給原価	447,432,178	486,163,046
購買品供給費	420,760	553,781
修理サービス費	10,200	39,760
その他の費用	14,305,986	4,731,877
（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(2,102,607)	(7,480,043)
（うち貸倒損失）	(-)	(-)
購買事業総利益	55,890,487	53,736,858
(7) 販売事業収益	90,382,057	92,121,098
販売品販売高（買取販売のみ）	56,494,160	55,659,440
販売手数料（受託販売のみ）	15,711,039	14,486,903
その他の収益	18,176,858	21,974,755
(8) 販売事業費用	68,787,954	74,497,792
販売品販売原価（買取販売のみ）	48,288,096	53,001,327
販売費	-	-
その他の費用	20,499,858	21,496,465
（うち貸倒引当金繰入額）	(18,914)	(-)
（うち貸倒引当金戻入益）	(-)	(6,960)
（うち貸倒損失）	(-)	(-)
販売事業総利益	21,594,103	17,623,306

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(9) 直販事業収益	161,474,538	159,330,038
直販手数料	72,595,686	72,575,379
直販買取手数料	86,327,974	84,243,597
その他の収益	2,550,878	2,511,062
(10) 直販事業費用	106,198,098	104,158,857
直販労務費	18,549,443	19,128,626
直販買取費用	77,497,712	75,566,970
その他の費用	10,150,943	9,463,261
販売事業総利益	55,276,440	55,171,181
(11) 農業倉庫事業収益	1,084,316	1,016,942
(12) 農業倉庫事業費用	230,315	286,129
農業倉庫事業総利益	854,001	730,813
(13) 加工事業収益	28,883,819	29,600,096
(14) 加工事業費用	27,180,704	28,886,354
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(363)
加工事業総利益	1,703,115	713,742
(15) 利用事業収益	773,412,431	740,703,727
(16) 利用事業費用	571,844,470	563,068,414
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(444)
利用事業総利益	201,567,961	177,635,313
(17) 預託事業収益	29,700	42,588
(18) 預託事業費用	1,977	2,191
(うち他経済一般貸倒引当金繰入)	(1,977)	(2,191)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(-)
預託事業総利益	27,723	40,397
(19) 指導事業収入	1,323,434	2,176,618
(20) 指導事業支出	17,199,616	17,523,171
指導事業収支差額	15,876,182	15,346,553
2 事業管理費	1,339,988,452	1,327,479,488
(1) 人件費	951,578,032	961,777,332
(2) 業務費	98,757,649	90,776,270
(3) 諸税負担金	61,916,570	58,198,134
(4) 施設費	226,388,161	215,555,049
(5) その他事業管理費	1,348,040	1,172,703
事業利益	82,910,967	165,429,019
3 事業外収益	74,519,100	71,669,040
(1) 受取雑利息	2,623,621	2,255,241
(2) 受取出資配当金	33,997,600	33,967,600
(3) 賃貸料	28,184,450	23,192,474
(4) 償却債権取立益	3,641,300	10,537,898
(5) 雑収入	6,072,129	1,715,827
4 事業外費用	5,252,904	11,641,178
(1) 支払雑利息	-	-
(2) 貸倒引当金戻入益	-	-
(3) 貸倒損失	-	-
(4) 寄付金	139,050	169,500
(5) 賃貸原価	4,983,394	4,208,465
(6) 雑損失	130,460	7,263,213
(うち貸倒引当金繰入)	(-)	(21,810)
(うち貸倒引当金戻入益)	(28,758)	(7,192,500)
經常利益	152,177,163	225,456,881

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
5 特別利益	26,635,374	300,000
(1) 固定資産処分益	-	-
(2) 一般補助金	-	-
(3) 貸倒引当金戻入益	-	-
(4) 償却債権取立益	-	-
(5) 受入共済収益	26,635,374	-
(6) その他の特別利益	-	300,000
6 特別損失	32,419,911	2,198,561
(1) 固定資産処分損	1,786,361	2,068,561
(2) 固定資産圧縮損	1,918,427	-
(3) 減損損失	26,635,374	130,000
(4) その他の特別損失	2,079,749	-
税引前当期利益	146,392,626	223,558,320
法人税，住民税及び事業税	50,721,508	46,047,182
法人税等調整額	8,056,853	2,227,445
法人税等合計	42,664,655	43,819,737
当期剰余金	103,727,971	179,738,583
当期首繰越剰余金	81,360,724	84,382,605
経営安定化積立金取崩額	19,497,399	130,000
高齢者福祉事業積立金取崩額	2,363,621	-
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	864,000	777,600
環境浄化積立金取崩額	-	-
土地再評価差額金取崩額	149,648	92,574
当期末処分剰余金	207,963,363	265,121,362

区分	26年度	27年度																								
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>																								
貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で280,898,044円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="399 1321 718 1433"> <tr><td>建物</td><td>140,107,169円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,373,350円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>119,594,000円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,823,525円</td></tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="399 1523 718 1590"> <tr><td>建物</td><td>104,130,486円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108,576,380円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16台、業務用車両4台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金500,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金1,000,000,000円を為替決済取引の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 708,770,211円 子会社等に対する金銭債務の総額 314,891,403円</p>	建物	140,107,169円	器具備品	18,373,350円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建物	104,130,486円	土地	108,576,380円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で282,140,044円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="957 1299 1276 1411"> <tr><td>建物</td><td>141,349,169円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,373,350円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>119,594,000円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,823,525円</td></tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="957 1500 1276 1568"> <tr><td>建物</td><td>104,130,486円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108,576,380円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16台、業務用車両2台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済取引の担保に、定期預金3,000,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 753,714,391円 子会社等に対する金銭債務の総額 288,523,849円</p>	建物	141,349,169円	器具備品	18,373,350円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建物	104,130,486円	土地	108,576,380円
建物	140,107,169円																									
器具備品	18,373,350円																									
機械装置	119,594,000円																									
車両運搬具	2,823,525円																									
建物	104,130,486円																									
土地	108,576,380円																									
建物	141,349,169円																									
器具備品	18,373,350円																									
機械装置	119,594,000円																									
車両運搬具	2,823,525円																									
建物	104,130,486円																									
土地	108,576,380円																									

区分	26年度	27年度
貸借対照表に関する注記	<p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 49,936,897円</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は57,883,188円、延滞債権額は1,187,614,214円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,929,436円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、359,426,838円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 334,837,717円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 244,860,155円</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は40,842,483円、延滞債権額は1,096,292,981円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,957,452円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,212,092,916円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 338,595,155円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>

区分	26年度	27年度																																																				
損益計算書に関する注記	<p>1 子会社等との取引高</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>25,945,657 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>16,067,190 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>9,878,467 円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>12,076,671 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>35,507 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>12,043,164 円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大神支店</td> <td>金融・購買事業店舗</td> <td>建物・構築物・器具備品及びリース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td></td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>大神支店については、事業利益が低水準であることから、旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って賃貸資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>大神支店</td> <td>1,708,427 円</td> </tr> <tr> <td>(建物 406,448 円、構築物 606,945 円、器具備品 512,334 円、リース資産 182,700 円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td>210,000 円 (土地 210,000 円)</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を測定しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>		25,945,657 円	うち事業取引高	16,067,190 円	うち事業取引以外の取引高	9,878,467 円		12,076,671 円	うち事業取引高	35,507 円	うち事業取引以外の取引高	12,043,164 円	場所	用途	種類	その他	大神支店	金融・購買事業店舗	建物・構築物・器具備品及びリース資産		旧堀給油所		土地		大神支店	1,708,427 円	(建物 406,448 円、構築物 606,945 円、器具備品 512,334 円、リース資産 182,700 円)		旧堀給油所	210,000 円 (土地 210,000 円)	<p>1 子会社等との取引高</p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20,636,376 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>16,597,293 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>4,039,083 円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社等との取引による費用総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>10,121,029 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>34,659 円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>10,086,370 円</td> </tr> </table> <p>2 債権売却損に関する注記</p> <p>その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損 18,559,934 円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は 18,559,934 円です。</p> <p>3 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td></td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って賃貸資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td>130,000 円 (土地 130,000 円)</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>		20,636,376 円	うち事業取引高	16,597,293 円	うち事業取引以外の取引高	4,039,083 円		10,121,029 円	うち事業取引高	34,659 円	うち事業取引以外の取引高	10,086,370 円	場所	用途	種類	その他	旧堀給油所		土地		旧堀給油所	130,000 円 (土地 130,000 円)
		25,945,657 円																																																				
うち事業取引高	16,067,190 円																																																					
うち事業取引以外の取引高	9,878,467 円																																																					
	12,076,671 円																																																					
うち事業取引高	35,507 円																																																					
うち事業取引以外の取引高	12,043,164 円																																																					
場所	用途	種類	その他																																																			
大神支店	金融・購買事業店舗	建物・構築物・器具備品及びリース資産																																																				
旧堀給油所		土地																																																				
大神支店	1,708,427 円																																																					
(建物 406,448 円、構築物 606,945 円、器具備品 512,334 円、リース資産 182,700 円)																																																						
旧堀給油所	210,000 円 (土地 210,000 円)																																																					
	20,636,376 円																																																					
うち事業取引高	16,597,293 円																																																					
うち事業取引以外の取引高	4,039,083 円																																																					
	10,121,029 円																																																					
うち事業取引高	34,659 円																																																					
うち事業取引以外の取引高	10,086,370 円																																																					
場所	用途	種類	その他																																																			
旧堀給油所		土地																																																				
旧堀給油所	130,000 円 (土地 130,000 円)																																																					
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>																																																				

区分	26年度	27年度
金融商品に関する注記	<p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が136,118,807円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が113,012,611円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>

区分	26年度	27年度																																																																																																																												
金融商品に関する注記	<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価 - 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>28,169,454,038</td> <td>28,155,001,854</td> <td>14,452,184</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,301,897,134</td> <td>2,387,450,100</td> <td>85,552,966</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,177,287,000</td> <td>1,177,287,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>43,378,594,278</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>539,961,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>42,847,543,260</td> <td>43,869,297,051</td> <td>1,021,753,791</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>147,629,205</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>13,127,111</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>134,502,094</td> <td>134,502,094</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>74,630,683,526</td> <td>75,723,538,099</td> <td>1,092,854,573</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>75,144,154,927</td> <td>75,264,634,347</td> <td>120,479,420</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,014,896,000</td> <td>1,014,973,714</td> <td>77,714</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>76,159,050,927</td> <td>76,279,608,061</td> <td>120,557,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金86,172,123円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)	預金	28,169,454,038	28,155,001,854	14,452,184	有価証券				満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966	その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-	貸出金(*1)	43,378,594,278				539,961,018			貸倒引当金(*2)				貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791	経済事業未収金	147,629,205			貸倒引当金(*3)	13,127,111			貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-	資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573	貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420	借入金	1,014,896,000	1,014,973,714	77,714	負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134	<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価 - 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>29,202,968,414</td> <td>29,200,341,644</td> <td>2,626,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td>3,339,388,000</td> <td>3,339,388,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>43,424,279,457</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>469,037,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>42,955,242,163</td> <td>44,156,003,367</td> <td>1,200,761,204</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>121,328,573</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>5,643,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>115,685,467</td> <td>115,685,467</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>75,613,284,044</td> <td>76,811,418,478</td> <td>1,198,134,434</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>77,194,643,434</td> <td>77,354,276,346</td> <td>159,632,912</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,140,000</td> <td>10,370,831</td> <td>230,831</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>77,204,783,434</td> <td>77,364,647,177</td> <td>159,863,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金90,238,496円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)	預金	29,202,968,414	29,200,341,644	2,626,770	有価証券				その他の有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-	貸出金(*1)	43,424,279,457				469,037,294			貸倒引当金(*2)				貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204	経済事業未収金	121,328,573			貸倒引当金(*3)	5,643,106			貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-	資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434	貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912	借入金	10,140,000	10,370,831	230,831	負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)																																																																																																																											
預金	28,169,454,038	28,155,001,854	14,452,184																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																														
満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966																																																																																																																											
その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-																																																																																																																											
貸出金(*1)	43,378,594,278																																																																																																																													
	539,961,018																																																																																																																													
貸倒引当金(*2)																																																																																																																														
貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791																																																																																																																											
経済事業未収金	147,629,205																																																																																																																													
貸倒引当金(*3)	13,127,111																																																																																																																													
貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-																																																																																																																											
資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573																																																																																																																											
貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420																																																																																																																											
借入金	1,014,896,000	1,014,973,714	77,714																																																																																																																											
負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134																																																																																																																											
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)																																																																																																																											
預金	29,202,968,414	29,200,341,644	2,626,770																																																																																																																											
有価証券																																																																																																																														
その他の有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-																																																																																																																											
貸出金(*1)	43,424,279,457																																																																																																																													
	469,037,294																																																																																																																													
貸倒引当金(*2)																																																																																																																														
貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204																																																																																																																											
経済事業未収金	121,328,573																																																																																																																													
貸倒引当金(*3)	5,643,106																																																																																																																													
貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-																																																																																																																											
資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434																																																																																																																											
貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912																																																																																																																											
借入金	10,140,000	10,370,831	230,831																																																																																																																											
負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743																																																																																																																											

区分	26年度	27年度																																																				
金融商品に関する注記	<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,962,893,100</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,962,893,100</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>27,369,454,038</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>800,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>605,000,000</td> <td>-</td> <td>600,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>900,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,284,033,357</td> <td>3,041,861,010</td> <td>2,863,547,062</td> <td>2,633,725,415</td> <td>2,389,575,707</td> <td>27,837,337,578</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>134,211,101</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,372,615,190</td> <td>3,041,861,010</td> <td>3,463,547,062</td> <td>2,733,725,415</td> <td>3,109,575,707</td> <td>30,102,297,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越271,913,209円については「1年以内」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等173,428,481円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等13,501,410円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	外部出資(*1)	2,962,893,100	合 計	2,962,893,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	27,369,454,038	-	-	-	-	800,000,000	有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	605,000,000	-	600,000,000	100,000,000	720,000,000	900,000,000	貸出金(*1,2)	4,284,033,357	3,041,861,010	2,863,547,062	2,633,725,415	2,389,575,707	27,837,337,578	経済事業未収金(*3)	134,211,101	-	-	-	-	-	合計	32,372,615,190	3,041,861,010	3,463,547,062	2,733,725,415	3,109,575,707	30,102,297,578	<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,513,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,959,320,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>	外部出資(*1)	2,966,513,100	外部出資等損失引当金	7,192,500	合 計	2,959,320,600
外部出資(*1)	2,962,893,100																																																					
合 計	2,962,893,100																																																					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																
現金	27,369,454,038	-	-	-	-	800,000,000																																																
有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券のうち満期があるもの	605,000,000	-	600,000,000	100,000,000	720,000,000	900,000,000																																																
貸出金(*1,2)	4,284,033,357	3,041,861,010	2,863,547,062	2,633,725,415	2,389,575,707	27,837,337,578																																																
経済事業未収金(*3)	134,211,101	-	-	-	-	-																																																
合計	32,372,615,190	3,041,861,010	3,463,547,062	2,733,725,415	3,109,575,707	30,102,297,578																																																
外部出資(*1)	2,966,513,100																																																					
外部出資等損失引当金	7,192,500																																																					
合 計	2,959,320,600																																																					

区分	26年度	27年度																																																																																																																
	<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>58,008,989,082</td> <td>8,693,585,323</td> <td>6,489,592,422</td> <td>900,684,486</td> <td>1,010,075,839</td> <td>41,227,775</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>1,003,876,000</td> <td>2,690,000</td> <td>1,980,000</td> <td>1,980,000</td> <td>1,980,000</td> <td>5,990,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,012,865,082</td> <td>8,696,275,323</td> <td>6,490,572,422</td> <td>901,764,486</td> <td>1,011,155,839</td> <td>46,317,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,008,989,082	8,693,585,323	6,489,592,422	900,684,486	1,010,075,839	41,227,775	借入金(*2)	1,003,876,000	2,690,000	1,980,000	1,980,000	1,980,000	5,990,000	合計	59,012,865,082	8,696,275,323	6,490,572,422	901,764,486	1,011,155,839	46,317,775	<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>29,202,968,414</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>400,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>1,700,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,857,611,831</td> <td>3,048,584,410</td> <td>2,830,151,948</td> <td>2,579,475,172</td> <td>2,462,859,403</td> <td>27,376,739,231</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>115,388,291</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,175,978,536</td> <td>3,448,584,410</td> <td>2,830,151,948</td> <td>3,299,475,172</td> <td>2,562,859,403</td> <td>29,076,739,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越272,547,166円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等178,618,966円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等5,930,282円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>58,594,544,599</td> <td>7,167,591,930</td> <td>5,206,121,219</td> <td>920,025,564</td> <td>5,212,524,025</td> <td>93,736,097</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>2,690,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>3,930,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,597,234,599</td> <td>7,168,771,930</td> <td>5,207,201,219</td> <td>921,105,564</td> <td>5,213,604,025</td> <td>96,866,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	29,202,968,414	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000	貸出金(*1,2)	4,857,611,831	3,048,584,410	2,830,151,948	2,579,475,172	2,462,859,403	27,376,739,231	経済事業未収金(*3)	115,388,291	-	-	-	-	-	合計	34,175,978,536	3,448,584,410	2,830,151,948	3,299,475,172	2,562,859,403	29,076,739,231		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,930	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097	借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3,930,000	合計	59,597,234,599	7,168,771,930	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																												
貯金(*1)	58,008,989,082	8,693,585,323	6,489,592,422	900,684,486	1,010,075,839	41,227,775																																																																																																												
借入金(*2)	1,003,876,000	2,690,000	1,980,000	1,980,000	1,980,000	5,990,000																																																																																																												
合計	59,012,865,082	8,696,275,323	6,490,572,422	901,764,486	1,011,155,839	46,317,775																																																																																																												
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																												
現金	29,202,968,414	-	-	-	-	-																																																																																																												
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000																																																																																																												
貸出金(*1,2)	4,857,611,831	3,048,584,410	2,830,151,948	2,579,475,172	2,462,859,403	27,376,739,231																																																																																																												
経済事業未収金(*3)	115,388,291	-	-	-	-	-																																																																																																												
合計	34,175,978,536	3,448,584,410	2,830,151,948	3,299,475,172	2,562,859,403	29,076,739,231																																																																																																												
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																												
貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,930	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097																																																																																																												
借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3,930,000																																																																																																												
合計	59,597,234,599	7,168,771,930	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097																																																																																																												
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>298,254,264</td> <td>311,352,000</td> <td>13,097,736</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,723,313,257</td> <td>1,788,705,100</td> <td>65,391,843</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>280,329,613</td> <td>287,393,000</td> <td>7,063,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,301,897,134</td> <td>2,387,450,100</td> <td>85,552,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>101,920,372</td> <td>109,397,000</td> <td>7,476,628</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>800,000,000</td> <td>864,960,000</td> <td>64,960,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>205,695,803</td> <td>202,930,000</td> <td>2,765,803</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>205,695,803</td> <td>202,930,000</td> <td>2,765,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,107,616,175</td> <td>1,177,287,000</td> <td>69,670,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債19,270,950円を差し引いた額50,399,875円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>100,019,048</td> <td>72,952</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	298,254,264	311,352,000	13,097,736	地方債	1,723,313,257	1,788,705,100	65,391,843	社債	280,329,613	287,393,000	7,063,387	合計		2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	101,920,372	109,397,000	7,476,628	受益証券	800,000,000	864,960,000	64,960,000	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	205,695,803	202,930,000	2,765,803	小計	205,695,803	202,930,000	2,765,803	合計		1,107,616,175	1,177,287,000	69,670,825		売却額	売却益	売却損	国債	100,019,048	72,952	-	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>400,516,229</td> <td>432,535,000</td> <td>32,018,771</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,887,233</td> <td>1,068,053,000</td> <td>48,165,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,838,800,000</td> <td>238,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,020,403,462</td> <td>3,339,388,000</td> <td>318,984,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債88,231,123円を差し引いた額230,753,415円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却簿価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> <th>売却理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>83,119,159</td> <td>94,524,000</td> <td>11,404,841</td> <td>自己資本増強の為</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>515,419,000</td> <td>3,887,197</td> <td>1,972,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>104,708,000</td> <td>6,184,086</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>410,642,000</td> <td>13,431,546</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,769,000</td> <td>23,502,829</td> <td>1,972,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券 従来、満期保有目的で保有していた国債(貸借対照表計上額298,698,276円)、地方債(貸借対照表計上額1,019,887,233円)をその他保有目的に変更しています。これは満期保有目的有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が60,042,491円増加し、繰延税金負債が16,607,753円増加し、その他有価証券評価差額金が43,434,738円増加しています。</p>		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000	合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538		売却簿価	売却額	売却損益	売却理由	公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為		売却額	売却益	売却損	国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000	地方債	104,708,000	6,184,086	-	公社・公団債	410,642,000	13,431,546	-	合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000
		貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	298,254,264	311,352,000	13,097,736																																																																																																														
	地方債	1,723,313,257	1,788,705,100	65,391,843																																																																																																														
	社債	280,329,613	287,393,000	7,063,387																																																																																																														
合計		2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966																																																																																																														
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	101,920,372	109,397,000	7,476,628																																																																																																														
	受益証券	800,000,000	864,960,000	64,960,000																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	205,695,803	202,930,000	2,765,803																																																																																																														
	小計	205,695,803	202,930,000	2,765,803																																																																																																														
合計		1,107,616,175	1,177,287,000	69,670,825																																																																																																														
	売却額	売却益	売却損																																																																																																															
国債	100,019,048	72,952	-																																																																																																															
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771																																																																																																														
	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767																																																																																																														
	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000																																																																																																														
合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538																																																																																																														
	売却簿価	売却額	売却損益	売却理由																																																																																																														
公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為																																																																																																														
	売却額	売却益	売却損																																																																																																															
国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000																																																																																																															
地方債	104,708,000	6,184,086	-																																																																																																															
公社・公団債	410,642,000	13,431,546	-																																																																																																															
合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000																																																																																																															

区分	26年度	27年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,972,025円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">893,828円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,510,875円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">327,228,923円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 20,647,389 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,675,325 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、173,037 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	88,972,025円	退職給付費用	26,203,755円	退職給付の支払額	893,828円	期末における退職給付引当金	114,281,952円	退職給付債務	441,510,875円	特定退職共済制度	327,228,923円	退職給付引当金	114,281,952円	勤務費用	26,203,755円	退職給付費用	26,203,755円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">16,939,739円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,157,076円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">446,607,422円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">330,450,346円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,157,076円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,599,410 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,663,674 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,205 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	114,281,952円	退職給付費用	18,814,863円	退職給付の支払額	16,939,739円	期末における退職給付引当金	116,157,076円	退職給付債務	446,607,422円	特定退職共済制度	330,450,346円	退職給付引当金	116,157,076円	勤務費用	18,814,863円	退職給付費用	18,814,863円
期首における退職給付引当金	88,972,025円																																					
退職給付費用	26,203,755円																																					
退職給付の支払額	893,828円																																					
期末における退職給付引当金	114,281,952円																																					
退職給付債務	441,510,875円																																					
特定退職共済制度	327,228,923円																																					
退職給付引当金	114,281,952円																																					
勤務費用	26,203,755円																																					
退職給付費用	26,203,755円																																					
期首における退職給付引当金	114,281,952円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					
退職給付の支払額	16,939,739円																																					
期末における退職給付引当金	116,157,076円																																					
退職給付債務	446,607,422円																																					
特定退職共済制度	330,450,346円																																					
退職給付引当金	116,157,076円																																					
勤務費用	18,814,863円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					

区分	26年度	27年度
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
	繰延税金資産	
	個別貸倒引当金	110,693,982円
	未収利息不計上	1,849,307円
	賞与引当金繰入	10,573,529円
	法定福利費未払費用	1,516,086円
	退職給付引当金	31,610,388円
	役員退職慰労金引当金	7,294,219円
	未払事業税	1,690,856円
	減価償却超過額	1,023,954円
	減損処理固定資産	138,149,231円
	期日指定定期利息	21,464円
	指導支出前払	604,820円
	未回収債権	1,965,731円
	非定型口未収利息	4,258,832円
	貸付金	14,181,031円
	未払賞与	7,099,460円
	未払賞与対応厚生費	1,012,976円
	前払費用	274,874円
	繰延税金資産小計	333,820,740円
	評価性引当額	273,093,704円
	繰延税金資産合計(A)	60,727,036円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	19,270,950円
	その他	100,684円
	繰延税金負債合計(B)	19,371,634円
	繰延税金資産の純額(A+B)	41,355,402円
	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
	法定実効税率	27.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.21%	
住民税均等割等	0.64%	
評価性引当額の増減	0.24%	
その他	1.16%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.14%	
(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額		
<p>「地方法人税法」の改正が平成26年3月20日に行われ平成26年10月1日に施行されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.61%から27.66%に変更されました。なお、この変更を勘案した結果、繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微です。</p>		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		
繰延税金資産		
個別貸倒引当金	91,393,171円	
未収利息不計上	1,595,681円	
賞与引当金	10,323,603円	
法定福利費未払費用	1,498,417円	
退職給付引当金	32,129,047円	
役員退職慰労金引当金	8,413,066円	
未払事業税	1,818,092円	
減価償却超過額	966,419円	
減損処理固定資産	138,185,189円	
期日指定定期利息	1,502,645円	
未回収債権	1,965,731円	
非定型口未収利息	4,258,832円	
貸付金	13,864,324円	
未払賞与	6,938,998円	
未払賞与対応厚生費	982,092円	
前払費用	959,785円	
繰延税金資産小計	316,795,092円	
評価性引当額	253,887,817円	
繰延税金資産合計(A)	62,907,275円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,231,123円	
その他	88,875円	
繰延税金負債合計(B)	88,319,998円	
繰延税金資産の純額(A+B)	25,412,723円	
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	27.66%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.10%	
住民税均等割等	1.22%	
評価性引当額の増減	8.59%	
その他	0.32%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60%	

4. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	26年度	27年度
1 当期末処分剰余金	207,963,363	265,121,362
2 任意積立金取崩額	20,000,000	-
目的積立金の目的外取崩額	20,000,000	-
3 剰余金処分数額	143,580,758	178,854,193
(1) 利益準備金	60,000,000	60,000,000
(2) 任意積立金	64,497,399	100,130,000
経営安定化積立金	44,497,399	40,130,000
記念事業積立金特別積立金	20,000,000	-
災害支援等積立金	-	30,000,000
JA利用者感謝イベント積立金	-	10,000,000
電算設備対応積立金	-	20,000,000
(3) 出資配当金	18,245,936	18,724,193
4 次期繰越剰余金	84,382,605	86,267,169

（注）1．普通出資に対する配当金及び優先出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成26年度 2%

平成27年度 2%

2．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立目標額	積立基準	取崩基準
経営安定化積立金	10億円	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	1千万円	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合。
環境浄化積立金	1千万円	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
記念事業積立金	2千万円	合併5周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	記念事業を行う年に取崩しを行う。
災害支援等積立金	3千万円	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	1千万円	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	2千万円	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。

3．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金15,000,000円が含まれています。

平成26年度 15,000,000円

平成27年度 15,000,000円

5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

〔平成27年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	3,025,493	1,003,435	451,841	654,936	913,104	2,177	
事業費用	1,532,584	209,687	42,687	547,571	714,817	17,523	
事業総利益 (-)	1,492,909	793,748	408,855	107,365	198,287	15,347	
事業管理費 (うち減価償却費) (うち人件費)	1,327,479 (68,648) (961,777)	523,717 (17,658) (387,006)	315,128 (5,837) (255,711)	243,157 (15,783) (148,712)	186,648 (27,904) (119,537)	58,830 (1,467) (50,811)	
うち共通管理費 (うち減価償却費) (うち人件費)		166,526 (11,248) (67,298)	83,061 (5,610) (33,568)	67,739 (4,576) (27,376)	77,013 (5,202) (31,123)	8,871 (599) (3,585)	403,210 (27,235) (162,949)
事業利益 (-)	165,429	270,032	93,727	135,792	11,638	74,176	
事業外収益	71,669	39,307	19,745	5,700	6,278	639	
うち共通分		10,207	5,091	4,152	4,720	544	24,714
事業外費用	11,641	3,150	1,555	1,298	5,473	166	
うち共通分		3,117	1,555	1,268	1,441	166	7,547
経常利益 (+ -)	225,457	306,189	111,917	131,390	12,444	73,703	
特別利益	300	-	-	-	300	-	
うち共通分		-	-	-	-	-	-
特別損失	2,199	854	426	348	525	46	
うち共通分		854	426	348	395	46	2,069
税引前当期利益 (+ -)	223,558	305,335	111,491	131,737	12,218	73,748	
営農指導事業分配賦額		18,437	14,750	29,499	11,062	73,748	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (-)	223,558	286,898	96,741	161,237	1,156		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
- (2) 営農指導事業
JAの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	41.3	20.6	16.8	19.1	2.2	100 %
営 農 指 導 事 業	25.0	20.0	40.0	15.0		100 %

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共通資産
事業別の総資産	82,957,324	76,074,771	28,679		215,033		6,192,079
総資産（共通資産配分後） (うち固定資産)	82,957,324 (3,232,758)	78,682,851 (481,577)	1,123,185 (241,004)		3,151,289 (2,510,177)		

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：円、千円、口、人、％）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益（事業収益）	3,262,475	3,364,729	3,162,093	2,991,510	3,025,492
信用事業収益	931,524	909,405	949,671	1,004,214	1,003,435
共済事業収益	400,566	410,087	403,411	412,646	451,841
農業関連事業収益	1,103,465	1,177,389	1,004,333	799,884	827,293
その他事業収益	826,920	867,848	804,680	774,766	742,923
経常利益	208,329	198,311	150,510	152,177	225,457
当期剰余金	193,748	130,721	94,076	103,728	179,739
出資金 （出資口数）	923,299 (9,232,990)	924,849 (9,248,490)	946,759 (9,467,594)	1,012,868 (10,128,678)	1,205,014 (12,050,136)
純資産額	3,497,210	3,632,618	3,730,629	3,905,818	4,461,395
総資産額	72,581,557	75,727,567	78,782,133	82,031,188	82,957,325
貯金等残高	67,734,958	70,581,793	73,246,243	75,144,155	77,194,643
貸出金残高	35,346,250	35,806,958	39,990,379	43,292,332	43,334,041
有価証券残高	2,700,615	3,093,925	3,147,876	3,479,184	3,339,388
剰余金配当金額	18,234	18,246	18,496	19,083	18,724
出資配当額	18,234	18,246	18,496	19,083	18,724
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	165	153	155	164	160
単体自己資本比率	12.44	12.03	11.13	10.03	10.88

（注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーゼル）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項目	26年度	27年度	増減
資金運用収支	859,714	829,958	29,756
役務取引等収支	18,557	17,993	564
その他信用事業収支	137,291	54,203	83,088
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	729,070 (0.97)	793,748 (1.04)	64,678 (0.07)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,422,899 (1.73)	1,492,909 (1.80)	70,010 (0.07)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	26年度			27年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	73,571,041	961,683	1.31	74,751,411	927,477	1.24
うち預金	29,113,745	155,223	0.53	28,307,030	148,994	0.52
うち有価証券	3,226,959	40,459	1.25	3,310,007	36,787	1.11
うち貸出金	41,133,346	766,001	1.86	43,134,374	741,695	1.72
資金調達勘定	75,859,580	101,969	0.13	76,551,689	95,221	0.12
うち貯金・定期積金	75,221,675	94,470	0.13	76,021,218	93,429	0.12
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	231,359	1,928	0.83	530,471	1,792	0.34
総資金利ざや	-	-	0.50	-	-	0.44

（注）1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	26年度増減額	27年度増減額
受 取 利 息	47,239	34,207
うち預金	3,644	6,229
うち有価証券	18	3,672
うち貸出金	43,577	24,306
支 払 利 息	5,038	2,177
うち貯金・定期積金	5,316	2,041
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	278	136
差 引	42,201	36,384

（注）1．増減額は前年度対比です。

2．受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定) 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	26年度	27年度	増 減
流動性貯金	18,237 (24.2)	19,618 (25.8)	1,380
定期性貯金	56,949 (75.6)	56,323 (74.1)	625
その他の貯金	45 (0.1)	44 (0.1)	1
計	75,232 (100.0)	75,986 (100.0)	754
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合 計	75,232 (100.0)	75,986 (100.0)	754

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
3. () 内は構成比です。

定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	26年度	27年度	増 減
定期貯金	53,223 (100.0)	55,288 (100.0)	2,065
うち固定金利定期	53,214 (99.9)	55,285 (99.9)	2,070
うち変動金利定期	8 (0.1)	3 (0.1)	5

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
手形貸付	1,847	995	851
証書貸付	39,019	41,858	2,839
当座貸越	289	269	20
割引手形	0	0	0
購買貸越	0	0	0
合 計	41,156	43,124	1,968

貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	26年度	27年度	増 減
固定金利貸出	19,285 (44.5)	18,977 (43.7)	308
変動金利貸出	23,642 (54.6)	23,986 (55.3)	344
合 計	42,927 (99.1)	42,963 (99.0)	36

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	549	596	47
有価証券	0	0	0
動 産	685	2,136	1,451
不動産	0	0	0
その他担保物	14,526	14,851	325
小 計	15,760	17,585	1,824
農業信用基金協会保証	13,478	13,762	284
その他保証	2,127	2,302	175
小 計	15,605	16,064	458
信 用	11,926	9,684	2,241
合 計	43,292	43,334	41

債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	26年度	27年度	増 減
設備資金	35,176 (81.3)	36,613 (84.6)	1,437
運転資金	8,116 (18.7)	6,717 (15.4)	1,399
合 計	43,292 (100.0)	43,334 (100.0)	41

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	26年度	27年度	増 減
農業	1,870 (4.3)	2,040 (4.7)	170
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
水産業	33 (0.0)	30 (0.0)	3
製造業	553 (1.2)	565 (1.3)	12
鉱業	1 (0.0)	1 (0.0)	0
建設・不動産業	4,803 (11.1)	5,562 (12.7)	759
電気・ガス・熱供給水道業	785 (1.8)	1,003 (2.3)	217
運輸・通信業	387 (0.8)	453 (1.0)	66
金融・保険業	2,547 (5.8)	2,051 (4.7)	495
卸売・小売・サービス業・飲食業	4,472 (10.2)	4,547 (10.4)	74
地方公共団体	2,103 (4.8)	1,678 (3.8)	424
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	25,732 (59.4)	25,395 (58.6)	337
合 計	43,292 (100.0)	43,334 (100.0)	41

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	26年度	27年度	増 減
農業			
穀作	48	4	44
野菜・園芸	447	43	404
果樹・樹園農業	-	4	4
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	212	-	212
養蚕	-	-	-
その他農業	177	109	68
農業関連団体等	-	-	-
合計	884	160	724

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	114,343	85,426	28,917
農業制度資金	64,754	75,053	10,299
農業近代化資金	20,043	46,812	26,769
その他制度資金	44,711	28,240	16,471
合計	179,097	160,479	18,618

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここではの転貸資金とを対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日本政策金融公庫資金	25,344	9,165	16,179
合計	25,344	9,165	16,179

(注)日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況(法定)

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	58	37	21
延滞債権額	1,187	1,100	87
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	114	75	39
合 計	1,359	1,212	147

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	26年度 保全額				27年度 保全額				増減
	債権額	担保 保証	引当	合計	債権額	担保 保証	引当	合計	
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	455	226	229	455	263	135	128	263	192
危険債権	790	628	159	786	874	670	197	867	84
要管理債権	114	84	0	85	75	63	0	64	39
小 計	1,359	938	388	1,326	1,212	868	325	1,194	147
正常債権	41,969				42,158				189
合 計	43,329				43,370				42

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：千円）

区 分	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	134,240	144,589	-	134,240	144,589	144,589	144,661	-	144,589	144,661
個別貸倒引当金	393,450	400,195	485	392,965	400,195	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416
合 計	527,690	544,784	485	527,205	544,784	544,784	475,077	18,560	526,224	475,077

貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項 目	26年度	27年度
貸出金償却額	0	0
購買債権償却	0	0
貸倒損失	0	0

(3) 内国為替取扱実績 (法定)

(単位 : 件、百万円)

種 類		26年度		27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	21,409	86,463	21,409	53,542
	金 額	24,965	25,495	20,874	19,127
代金取立為替	件 数	12 件	132 件	5 件	81 件
	金 額	6	54	15	28
雑 為 替	件 数	1,680	1,387	1,702	1,485
	金 額	773	3,554	709	3,957
合 計	件 数	23,586	87,982	12,116	55,108
	金 額	25,744	29,103	21,598	23,112

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位 : 千円)

種 類	26年度	27年度	増 減
国 債	459,825	513,615	53,790
地 方 債	1,735,308	1,254,118	481,190
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	278,260	298,526	20,266
株 式	0	0	0
その他の証券	753,566	1,243,748	490,182
合 計	3,226,959	3,310,007	83,048

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：千円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合 計
26年度								
国 債	-	198,630	-	99,624	-	312,327	-	610,581
地 方 債	604,919	199,835	820,036	98,524	-	-	-	1,723,313
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	197,210	-	-	-	83,119	-	280,330
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	864,960	-	-	864,960
27年度								
国 債	-	203,958	106,617	-	-	121,960	-	432,535
地 方 債	-	1,068,053	-	-	-	-	-	1,068,053
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	1,838,800	-	-	1,838,800

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)
 有価証券の時価情報等 (法定)

(単位 : 千円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	2,301,897	2,387,450	85,553	-	-	-
そ の 他	1,107,616	1,177,287	69,671	3,020,403	3,339,388	318,985
合 計	3,409,513	3,564,737	155,224	3,020,403	3,339,388	318,985

- (注) 1 . 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2 . 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3 . 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4 . 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5 . その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等 (法定)

該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 (法定)

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	668,786	7,491,291	563,874	7,293,550
	定期生命共済	1,500	150,130	450	143,380
	養老生命共済	117,865	2,471,763	140,768	2,294,348
	こども共済	40,291	848,260	54,847	861,864
	医療共済	37,003	227,098	48,550	249,678
	がん共済	0	22,700	0	17,750
	定期医療共済	0	67,010	0	60,360
	介護共済	13,487	33,745	13,065	46,196
	年金共済	0	4,700	0	4,700
建物更生共済	611,793	9,464,120	723,027	9,547,572	
合 計	1,450,433	19,932,557	1,489,734	19,657,533	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	331	3,216	324	3,403
がん共済	64	458	191	596
定期医療共済	1	167	1	160
合 計	396	3,841	516	4,159

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	35,272	80,531	27,531	105,370
合 計	35,272	80,531	27,531	105,370

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	26年度		27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	17,007	98,297	16,149	108,278
年金開始後	-	25,119	-	24,245
合 計	17,007	123,416	16,149	132,523

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

種 類	26年度		27年度	
	金額(千円)	掛金(円)	金額(千円)	掛金(円)
火災共済	11,891,550	12,634,000	12,346,440	13,970,000
自動車共済		322,376,000		340,518,000
傷害共済	25,048,000	1,006,000	24,274,500	1,105,000
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	8,000	89,000	6,000	64,000
賠償責任共済		568,000		667,000
自賠責共済		89,707,000		91,316,000
合 計		426,380,000		447,640,000

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	54,201	5,474	58,911	5,563
農 薬	53,838	4,939	56,068	5,041
飼 料	22,951	827	18,962	671
農業機械	23,386	1,876	23,114	2,140
自動車 (除く二輪)	-	-	-	-
燃 料	100,242	0	84,973	0
そ の 他	94,538	10,674	148,340	12,519
合 計	349,156	23,790	390,368	25,934

(2) 受託購買品 (生産資材) 取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 受託販売品取扱実績

(単位 : 千円)

種 類	26年度		27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,265	1,062	-	-
麦・豆・雑穀	4,984	135	3,580	129
野 菜	253,891	5,827	262,901	6,056
果 実	188,529	7,297	185,491	6,933
花き・花木	40,465	203	38,794	234
畜 産 物	299,961	1,136	283,340	847
林 産 物	58,244	51	55,995	287
そ の 他	571,873	72,596	573,917	72,575
合 計	1,419,212	88,307	1,404,017	87,062

(4) 買取販売品取扱実績

(単位 : 千円)

種 類	26年度		27年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
米	56,494	8,206	55,659	2,658
直販品	86,328	8,830	84,244	8,676
合 計	142,822	17,036	139,903	11,334

(5) 農業倉庫事業取扱実績

(単位 : 千円)

	26年度	27年度
収 益	1,084	1,017
費 用	230	286

(6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	収益	費用	収益	費用
葬 祭	769,442	571,668	736,170	562,149
洗濯施設	0	0	0	0
精米機	3,971	177	3,832	256
農作業受委託	-	-	701	664
合 計	773,413	571,845	740,703	563,069

(7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	28,884	27,181	29,600	28,886
合 計	28,884	27,181	29,600	28,886

4 . 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品 (生活物資) 取扱実績

(単位：千円)

種 類	26年度		27年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	66,206	10,876	60,422	9,379
衣 料 品	4,836	585	9,540	1,271
耐久消費財	5,923	273	13,473	1,131
日用保健雑貨	41,469	4,962	34,793	4,252
家庭燃料	-	-	-	-
そ の 他	22,554	2,226	21,658	2,126
合 計	140,988	18,922	139,886	18,159

(2) 受託購買品 (生活物資) 取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

(4) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

5 . 指導事業

(単位 : 千円)

	26年度	27年度
収 入	1,323	2,177
支 出	17,200	17,523

経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項目	26年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.19	0.27	0.08
資本経常利益率	3.90	5.05	1.15
総資産当期純利益率	0.13	0.22	0.09
資本当期純利益率	2.66	4.03	1.37

（注）1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返りを除く）平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区分		26年度	27年度	増減
貯貸率	期末	57.61	56.14	1.47
	期中平均	54.71	56.75	2.04
貯証率	期末	4.63	4.33	0.30
	期中平均	4.29	4.36	0.07

（注）1. 貯貸率（期末） = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率（期末） = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,395,865		3,767,350	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,012,867		1,205,636	
うち、再評価積立金の額	622			
うち、利益剰余金の額	2,420,575		2,581,323	
うち、外部流出予定額（ ）	19,083		18,724	
うち、上記以外に該当するものの額	19,117		885	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	144,588		144,661	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	144,588		144,661	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	259,411		230,542	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	3,799,865		4,142,554	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,369	-	3,834	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	5,369	-	3,834	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-

項 目	26年度		27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (口)	5,369		3,834	
自己資本				
自己資本の額 (イ) (口) (ハ)	3,794,496		4,138,719	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	35,056,152		35,267,428	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	2,027,537		2,027,665	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものを除く）	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,668,060		2,668,060	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	640,522		640,394	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	2,761,606		2,747,236	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	37,817,759		38,014,665	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.03		10.88	

(注)

- 1．農協法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 2．当 J A は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3．当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	607,361	-	-	401,350	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,832,846	-	-	2,702,638	-	-
地方公共団体金融機関向け	83,123	8,312	332	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	197,210	19,721	789	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,676,638	6,226,378	249,055	31,210,097	6,243,069	249,723
法人等向け	7,868,525	7,448,988	297,960	8,158,287	7,717,997	308,720
中小企業等向け及び個人向け	3,892,926	2,555,728	102,229	4,363,766	2,831,582	113,263
抵当権付住宅ローン	5,282,372	1,679,912	67,196	6,010,522	1,945,382	77,815
不動産取得等事業向け	773,078	553,145	22,126	424,429	424,088	16,964
三月以上延滞等	251,105	67,598	2,704	139,854	49,285	1,971
信用保証協会等保証付	13,493,083	1,334,727	53,389	13,777,272	1,362,240	54,590
共済約款貸付	15,923	-	-	18,954	-	-
出資等	294,833	294,833	11,793	298,453	298,453	11,938
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	800,000	612	24	1,600,000	1,176	47
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	2,027,587	81,101	-	2,027,665	81,107
上記以外	11,083,784	10,223,684	408,947	106,955,508	9,751,683	390,067
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	81,820,867	35,066,250	1,402,250	82,469,189	35,267,429	1,410,697
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	81,820,867	35,066,250	1,402,250	82,469,189	35,267,429	1,410,697
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	2,761,613		110,465	2,747,237		109,889
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	37,817,759		1,512,710	30,014,665		1,520,587

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}$

$\frac{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

$\div 8\%$

3. 信用リスクに関する事項 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		26年度					27年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749
国外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749
法人	農業	36,793	33,268	-	-	4,012	49,003	45,739	-	-	3,752
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	10,500	8,080	-	-	-	86,442	80,532	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,844,177	3,844,177	-	-	-	4,405,636	4,405,636	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	759,172	759,172	-	-	-	946,289	946,289	-	-	-
	運輸・通信業	201,510	-	197,210	-	-	4,300	-	-	-	-
	金融・保険業	33,594,132	2,501,368	83,123	-	-	34,043,467	2,001,350	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,463,579	2,331,946	-	-	-	2,429,556	2,298,223	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,441,066	2,104,445	2,336,621	-	-	3,106,600	1,682,031	1,424,569	-	-
	上記以外	1,418,445	1,418,445	-	-	-	1,030,411	1,030,411	-	-	-
個人		30,440,889	30,415,731	-	-	247,093	30,996,164	30,974,992	-	-	131,997
その他		4,610,505	-	-	-	-	5,371,321	-	-	-	-
業種別残高計		81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749
	1年以下	29,695,792	1,313,306	607,217	-		30,945,764	1,737,017	-	-	
	1年超3年以下	1,570,863	774,971	395,892	-		1,723,376	1,223,911	499,465	-	
	3年超5年以下	2,921,255	1,898,089	1,023,166	-		2,121,170	1,298,331	822,839	-	
	5年超7年以下	1,488,042	1,289,208	198,834	-		1,516,209	1,516,209	-	-	
	7年超10年以下	3,145,018	3,145,018	-	-		2,905,588	2,905,588	-	-	
	10年超	34,490,815	34,098,969	391,846	-		34,018,420	33,916,155	102,265	-	
	期限の定めのないもの	8,508,983	897,071	-	-		9,238,662	867,990	-	-	
残存期間別残高計		81,820,769	43,416,633	2,616,955	-		82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	134,239	144,589	-	134,239	144,589	144,589	144,661	-	144,589	144,661
個別貸倒引当金	392,872	400,195	485	392,387	400,195	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	26年度						27年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他				目的使用	その他					
国内	392,872	400,195	485	392,387	400,195	-	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	392,872	400,195	485	392,387	400,195	-	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	
法人	農業	5,227	4,640	485	4,742	4,640	-	4,640	4,138	-	4,640	4,138	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,627	-	-	1,627	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	77,670	84,022	-	77,670	84,022	-	84,022	87,652	-	84,022	87,652	-
上記以外	5,129	-	-	5,129	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	303,219	311,533	-	303,219	311,533	-	311,533	238,626	18,560	292,973	238,626	-	
業種別計	392,872	400,195	485	392,387	400,195	-	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する
残高

(単位：百万円)

		26年度			27年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウエイト 0%	-	7,011	7,011	-	6,499	6,499
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	14,433	14,433	-	14,343	14,343
	リスク・ウエイト 20%	-	30,387	30,387	-	31,221	31,221
	リスク・ウエイト 35%	-	4,672	4,672	-	5,425	5,425
	リスク・ウエイト 50%	-	501	501	4	101	101
	リスク・ウエイト 75%	-	3,433	3,433	-	3,811	3,811
	リスク・ウエイト 100%	-	19,333	19,333	-	19,016	19,016
	リスク・ウエイト 150%	-	2,692	2,692	-	2,689	2,689
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	82,461	82,461	4	83,105	83,109

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A-または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB-または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、

自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	56,800	-	-	39,000	5,787	-
中小企業等向け及び個人向け	58,011	21,057	-	81,764	29,858	-
抵当権付住宅ローン	-	541,936	-	-	513,726	-
不動産取得等事業向け	-	243,141	-	-	-	-
三月以上延滞等	1,618	1,260	-	-	920	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	26,468	-	-	32,224	171,859	-
合計	142,896	807,394	-	152,988	722,149	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び 手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、 其他有価証券、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 其他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「其他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価
(単位：千円)

	26年度		27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-		
非上場	2,962,893	2,962,893	2,966,513	2,966,513
合計	2,962,893	2,962,893	2,966,513	2,966,513

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益
(単位：千円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)
(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
69,671	0	318,985	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)
(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8 . 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に %変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ()

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	26年度	27年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	136,119	113,013



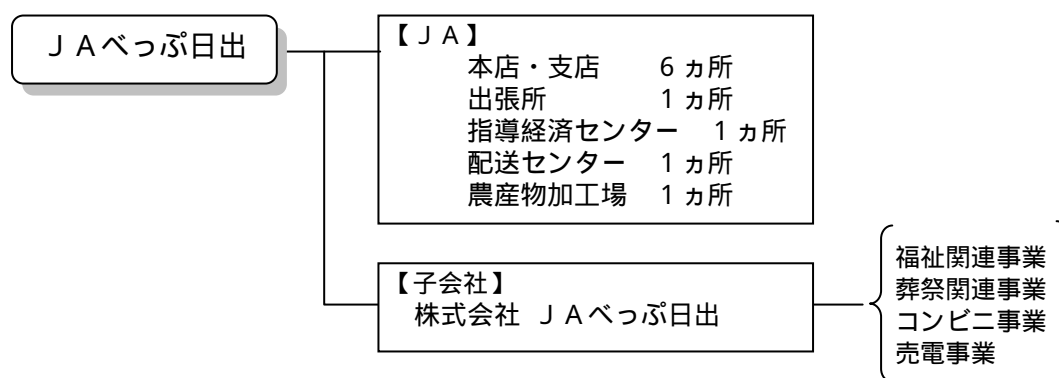
連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図(法定)

JAべっぴん日出のグループは、当JA、子会社1社(株式会社JAべっぴん日出)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含る会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況(法定)

(単位: 千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 JAべっぴん日出	別府市 大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉 コンビニ・ 売電	平成15年 4月1日	49,700	99.4	99.4

(3) 連結事業概況(平成27年度)(法定)

連結事業の概況 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社(株式会社JAべっぴん日出)を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益245百万円、連結当期剰余金201百万円、連結純資産4,539百万円、連結総資産82,835百万円で、連結自己資本比率は10.96%となりました。

連結子会社等の事業概況

【株式会社JAべっぴん日出】

会社設立13年(福祉事業は9年・コンビニ事業4年10ヶ月・売電事業4年3ヶ月)を経過し、事業成績もほぼ安定して推移しております。27年度は売電事業に於いて杵築守江発電所が新たに稼働し、21施設で合計出力2.1MWを発電供給しております。一方、葬祭事業に於いて別府石垣地区に家族葬対応型の他社葬儀場が開設され業者間の競争が激化しており厳しい1年となりました。プリエール暘谷では控え室の照明設備改修、空調設備の補修など施設整備に努めました。

また福祉事業では、法改正の影響で介護保険収益が大きく減少したため非常に厳しい年となりましたが、介護職員の収入増加を目的とした「介護職員処遇改善加算」を引き続き取得し、職場環境の整備や介護職員の賃金改善に努めた雇用の安定をはかり、利用者の満足のいくサービス提供に努めました。

主な事業活動と事業実績については以下のとおりです。

葬祭事業は「家族葬」の施行率が年々増加しており平成27年度家族葬施行割合はプリエール天寿の杜では53.4%、プリエール暘谷では46.2%を占め売上実績は前年比95.7%、7億3,617万円となりJA利用事業へ計上しました。

福祉事業は、業者間競争がますます厳しい状況にあり介護保険事業所、サービス付き高齢者住宅等が乱立し、訪問介護事業、高齢者住宅事業が低迷しました。「組合員」・「地域住民」が老後を安心して暮らせる環境を考え、介護保険通所介護「グラティほっとパル」を中心に、総売上額16,917万円(事業利益99万円)を計上し、高齢者及び高齢者のご家族を支援してまいりました。

コンビニ事業は27年4月から全役職員による第2回目となる天然水ウォーターサーバーの推進を行った結果、300口以上の契約数となりコンビニ事業の売上高に大きく貢献し、前年比114%の売上実績となりました。また、店舗賃料の値下げによる費用の圧縮によって事業利益489万円を計上することができました。

売電事業は杵築守江発電所が新設され21施設の発電による売上高は8,810万円となり売電予測に対して106.7%の実績となりました。

平成27年度会社全体の売上高は8億8,712万円、事業利益2,995万円、当期利益は2,149万円を計上することが出来ました。

これもひとえに、組合員、地域の皆様及びJAべっぴん日出の役職員のご支援、ご協力の賜であり、衷心より厚くお礼申し上げます。

(4) 最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位 : 千円、%)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結経常収益 (事業収益)	4,577,103	3,479,365	4,095,656	3,298,043	3,831,672
信用事業収益	930,510	908,374	959,085	991,537	990,102
共済事業収益	400,566	410,087	403,411	412,646	451,841
農業関連事業収益	1,524,436	1,179,040	987,765	767,382	1,296,711
その他事業収益	1,721,591	1,081,865	1,745,395	1,126,478	1,093,018
連結経常利益	230,586	90,727	145,732	160,991	245,199
連結当期剰余金	209,787	19,919	142,176	112,225	201,228
連結純資産額	3,581,139	3,632,160	3,778,171	3,961,718	4,539,086
連結総資産額	72,668,576	75,696,864	78,743,113	81,851,803	82,835,078
連結自己資本比率	12.81	11.84	11.20	10.05	10.96

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼル)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位 : 円)

科 目	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	74,491,085,671	75,394,059,525
(1) 現金及び預金	28,824,584,513	29,805,531,538
(2) 買入金銭債権	-	-
(3) 有価証券	3,479,184,134	3,339,388,000
(4) 貸出金	42,644,852,494	42,651,727,806
(5) その他の信用事業資産	73,425,548	66,129,658
(6) 債務保証見返	-	-
(7) 貸倒引当金	530,961,018	568,717,477
2 共済事業資産	28,371,912	28,679,184
(1) 共済貸付金	27,981,110	28,323,563
(2) 共済未収利息	-	-
(3) その他の共済事業資産	492,274	457,098
(4) 貸倒引当金	101,472	101,477
3 経済事業資産	233,470,901	217,717,014
(1) 受取手形及び経済事業未収金	147,207,926	120,888,990
(2) 経済受託債権	-	-
(3) 棚卸資産	96,665,965	98,958,398
(4) その他の経済事業資産	2,724,121	3,512,732
(5) 貸倒引当金	13,127,111	5,643,106
4 雑資産	350,382,502	486,523,002
5 固定資産	3,793,740,086	3,798,294,742
(1) 有形固定資産	3,788,108,428	3,793,874,110
建物	2,082,463,108	2,079,892,034
機械装置	792,557,113	867,503,035
土地	1,938,968,629	1,974,531,690
その他の有形固定資産	199,785,319	517,017,098
減価償却累計額	1,525,665,741	1,645,069,747
(2) 無形固定資産	5,631,658	4,420,632
6 外部出資	2,912,893,100	2,909,620,600
(1) 外部出資	2,912,893,100	2,916,813,100
(2) 外部出資等損失引当金	-	7,192,500
7 繰延税金資産	41,355,402	-
8 再評価に係る繰延税金資産	-	-
9 繰延資産	502,970	183,563
資産の部合計	81,851,802,544	82,835,077,630

科 目	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	76,749,785,060	77,162,695,445
(1) 貯金	74,892,046,848	76,970,450,055
(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 借入金	1,014,896,000	10,140,000
(4) その他の信用事業負債	842,842,212	182,105,390
(5) 債務保証	-	-
2 共済事業負債	348,794,321	400,009,059
(1) 共済借入金	27,981,110	28,323,563
(2) 共済資金	204,992,724	258,738,092
(3) 共済未払利息	-	-
(4) 未経過共済付加収入	-	-
(5) 共済未払利息	-	-
(6) その他の共済事業負債	115,820,487	112,947,404
3 経済事業負債	91,966,522	77,170,257
(1) 支払手形及び経済事業未払金	91,770,022	76,919,057
(2) 経済受託債務	-	-
(3) その他の経済事業負債	196,500	251,200
4 設備借入金	60,000,000	-
5 雑負債	253,832,288	239,449,528
6 諸引当金	189,843,010	195,426,587
(1) 賞与引当金	45,931,437	45,141,060
(2) 退職給付に係る負債	116,763,573	117,992,527
(3) 役員退職慰労引当金	27,148,000	32,293,000
(4) 固定資産圧縮勘定	-	-
7 繰延税金負債	-	25,412,723
8 再評価に係る繰延税金負債	195,863,022	195,827,625
負債の部合計	77,890,084,223	78,295,991,224
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	3,470,849,115	3,863,766,008
(1) 出資金	1,012,867,800	1,205,313,600
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	2,476,575,415	2,658,814,508
(4) 処分未済持分	19,117,000	885,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	100,000	100,000
2 評価・換算差額等	490,869,206	675,320,398
(1) その他有価証券評価差額金	46,209,649	230,753,415
(3) 土地再評価差額金	444,659,557	444,566,983
3 非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	3,961,718,321	4,539,086,406
負債及び純資産の部合計	81,851,802,544	82,835,077,630

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位 : 円)

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1 事業総利益	1,671,590,736	1,732,967,164
(1) 信用事業収益	991,536,979	990,101,843
資金運用収益	949,132,397	914,260,517
(うち預金利息)	(155,189,630)	(148,961,499)
(うち有価証券利息)	(40,458,977)	(36,787,264)
(うち貸出金利息)	(753,483,790)	(728,511,754)
(うちその他受入利息)	(0)	(0)
役務取引等収益	27,094,844	26,760,096
その他事業直接収益	0	34,988,525
その他経常収益	15,309,738	14,092,705
(2) 信用事業費用	262,593,634	196,470,528
資金調達費用	89,418,033	84,302,649
(うち貯金利息)	(94,436,442)	(92,396,403)
(うち給付補填備金繰入)	(4,470,757)	(3,297,778)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(10,589,166)	(11,391,532)
(うちその他支払利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	8,663,809	8,883,825
その他事業直接費用	0	1,972,000
その他経常費用	164,511,792	101,312,054
(うち貸倒引当金繰入額)	(19,671,203)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	728,943,345	793,631,315
(3) 共済事業収益	412,645,765	451,841,381
共済付加収入	391,361,673	401,443,027
共済貸付金利息	-	-
その他の収益	21,284,092	50,398,354
(4) 共済事業費用	39,853,639	42,986,022
共済借入金利息	-	-
共済推進費及び共済保全費	28,315,603	33,175,335
その他の費用	11,538,036	9,810,687
共済事業総利益	372,792,126	408,855,359
(5) 購買事業収益	517,765,349	545,169,341
購買品供給高	489,850,014	530,199,722
購買手数料	0	-
修理サービス料	938,323	1,223,526
その他の収益	26,977,012	14,969,619
(6) 購買事業費用	461,874,862	74,497,792
購買品供給原価	447,137,916	53,001,327
購買供給費	420,760	553,781
修理サービス費	10,200	39,760
その他の費用	14,305,986	4,731,877
購買事業総利益	55,890,487	53,736,858

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(7) 販売事業収益	88,142,639	92,121,098
販売品販売高	54,254,742	55,659,440
販売手数料	15,711,039	14,486,903
その他の収益	18,176,858	21,974,755
(8) 販売事業費用	66,548,536	74,497,792
販売品販売原価	46,048,678	53,001,327
その他の費用	20,499,858	21,496,465
販売事業総利益	21,594,103	17,623,306
(9) 直販事業収益	660,752,142	658,403,739
直販販売高	499,277,604	499,073,701
直販手数料	72,595,686	72,575,379
その他の収益	88,878,852	86,754,659
(10) 販売事業費用	605,475,702	603,232,558
直販受入高	499,277,604	499,073,701
直販労務費	18,549,443	19,128,626
その他の費用	87,648,655	85,030,231
直販事業総利益	55,276,440	55,171,181
(11) その他事業収益	1,126,477,630	1,094,035,185
(12) その他事業費用	689,383,395	690,086,040
その他事業総利益	437,094,235	405,949,145
2 事業管理費	1,559,474,527	1,532,018,943
(1) 人件費	1,060,439,819	1,067,645,388
(2) その他事業管理費	499,034,708	464,373,555
事業利益	112,116,209	200,948,221
3 事業外収益	66,645,119	69,075,862
(1) 受取雑利息	2,652,793	2,288,756
(2) 受取出資配当金	33,997,600	33,969,600
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	29,994,726	32,817,506
4 事業外費用	17,770,059	24,824,746
(1) 支払雑利息	12,517,155	13,183,568
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	5,252,904	11,641,178
経常利益	160,991,269	245,199,337
5 特別利益	26,797,080	10,725,974
(1) 固定資産処分益	0	0
(2) その他の特別利益	26,797,080	10,725,974
6 特別損失	32,687,312	2,571,896
(1) 固定資産処分損	1,786,362	2,221,896
(2) 減損損失	1,918,427	130,000
(3) その他の特別損失	28,982,523	220,000
税金等調整前当期利益	155,101,037	253,353,415
法人税，住民税及び事業税	50,933,008	54,352,982
法人税等調整額	8,056,853	2,227,445
法人税等合計	42,876,155	52,125,537
当期利益	0	0
非支配株主に帰属する当期利益	0	0
当期剰余金	112,224,882	201,227,878

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	155,101,037	253,353,415
減価償却費	162,074,315	141,449,899
減損損失	5,217,897	967,820
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額	17,644,785	69,720,611
賞与引当金の増減額	2,118,983	790,377
退職給付に係る負債の増減額	25,410,018	-
その他引当金等の増減額	355,000	12,337,500
信用事業資金運用収益	945,814,380	913,901,889
信用事業資金調達費用	89,418,380	84,302,649
共済貸付金利息	692,326	737,616
共済借入金利息	692,326	737,616
受取雑利息及び受取出資配当金	36,650,393	36,258,356
支払雑利息	12,517,155	13,183,568
有価証券関係損益	3,318,017	33,375,153
固定資産売却損益	1,786,362	2,221,896
外部出資関係損益	-	-
持分法による投資損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	3,307,401,866	6,875,312
預金の純増減	238,902,639	410,726,324
貯金の純増減	1,879,688,974	2,078,403,207
信用事業借入金の純増減	995,244,000	1,004,756,000
その他の信用事業資産の純増減	7,313,628	1,001,384
その他の信用事業負債の純増減	181,883,192	642,752,772
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	3,053,874	342,453
共済借入金の純増減	3,053,874	342,453
共済資金の純増減	12,978,673	53,745,368
未経過共済付加収入の純増減	3,952,841	386,780
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	158,653,521	26,318,936
経済受託債権の純増減	311,400	-
棚卸資産の純増減	1,581,403	2,292,433
支払手形及び経済事業未払金の純増減	53,803,577	14,850,965
経済受託債務の純増減	3,300	4,700
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	71,981,729	136,860,368
その他の負債の純増減	104,572,795	19,119,320
未払消費税等の増減額	18,928,900	19,351,400
信用事業資金運用による収入	952,845,379	924,740,769
信用事業資金調達による支出	84,392,076	106,831,073
共済貸付金利息による収入	658,819	697,119
共済借入金利息による支出	657,211	697,119
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	437,422,130	1,032,873,266

科 目	26年度	27年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	36,650,393	36,258,356
雑利息の支払額	12,517,155	13,183,568
法人税等の支払額	44,242,308	58,704,282
事業活動によるキャッシュ・フロー	417,313,060	997,243,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	405,840,000	1,307,808,000
有価証券の売却による収入	100,092,000	1,129,459,608
有価証券の償還による収入	30,000,000	605,000,000
補助金の受入れによる収入	26,635,374	-
固定資産の取得による支出	177,095,532	136,728,143
固定資産の売却による収入	8,179,198	11,308,901
外部出資による支出	-	3,920,000
外部出資の売却等による収入	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人 等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人 等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,387,356	274,694,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	60,000,000	60,000,000
出資の増額による収入	122,718,800	245,347,100
出資の払戻しによる支出	55,131,500	47,783,300
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	3,809,000	19,117,000
持分の譲渡による収入	3,809,000	19,117,000
出資配当金の支払額	16,907,056	19,083,359
非支配株主持分への配当金支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,319,756	118,480,441
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	26,394,052	1,390,418,777
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,488,185,786	1,461,791,734
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,461,791,734	2,852,210,511

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	26年度	27年度
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぴん日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,824,584,513 円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 27,362,792,779 円 現金及び現金同等物 1,461,791,734円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぴん日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 1 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,805,531,538 円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 26,953,321,027 円 現金及び現金同等物 2,852,210,511円</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品・・・・・・・ 売価還元法による低価法 販売品・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） その他の棚卸資産・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購入品・・・・・・・ 売価還元法による低価法 販売品・・・・・・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） その他の棚卸資産・・ 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

区分	26年度	27年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>

区分	26年度	27年度																								
	<p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>																								
連結貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で280,898,044円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>140,107,169円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,373,350円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>119,594,000円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,823,525円</td></tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>104,130,486円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108,576,380円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16台、業務用車両4台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金500,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金1,000,000,000円を為替決済取引の担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 708,770,211円 子会社等に対する金銭債務の総額 314,891,403円</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権の総額 49,936,897円</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は57,883,188円、延滞債権額は1,187,614,214円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を</p>	建物	140,107,169円	器具備品	18,373,350円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建物	104,130,486円	土地	108,576,380円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で282,140,044円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>141,349,169円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,373,350円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>119,594,000円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,823,525円</td></tr> </table> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>104,130,486円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108,576,380円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM16台、業務用車両2台、電子計算機、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金1,000,000,000円を為替決済取引の担保に、定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 753,714,391円 子会社等に対する金銭債務の総額 288,523,849円</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事、監事に対する金銭債権の総額 244,860,155円</p> <p>6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は40,842,483円、延滞債権額は1,096,292,981円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を</p>	建物	141,349,169円	器具備品	18,373,350円	機械装置	119,594,000円	車両運搬具	2,823,525円	建物	104,130,486円	土地	108,576,380円
建物	140,107,169円																									
器具備品	18,373,350円																									
機械装置	119,594,000円																									
車両運搬具	2,823,525円																									
建物	104,130,486円																									
土地	108,576,380円																									
建物	141,349,169円																									
器具備品	18,373,350円																									
機械装置	119,594,000円																									
車両運搬具	2,823,525円																									
建物	104,130,486円																									
土地	108,576,380円																									

区分	26年度	27年度
連結貸借対照表に関する注記	<p>図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませ ん。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支 払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸 出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので す。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,929,436 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻 先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当し ないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権 額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、359,426,838 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、再評価差額については、当該再評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し ています。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価 後の帳簿価額を下回る金額 334,837,717円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31 日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事 業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税 台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録され ている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を 行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31 日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産 鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出 金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませ ん。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の 支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延してい る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないも の です。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は74,957,452 円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻 先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当し ないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権 額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,212,092,91 6円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前 の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31 日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土 地の再評価を行い、再評価差額については、当該再 評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税 金負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しています。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価 後の帳簿価額を下回る金額 338,595,155円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 （日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第3号に定め る、当該事業用土地について地方税法第341条第 10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税 台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に 合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3 月31日公布政令第119号）第2条第5号に定め る、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>
	<p>1 子会社等との取引高 (1) 子会社等との取引による収益総額 25,945,657円 うち事業取引高 16,067,190円 うち事業取引以外の取引高 9,878,467円 (2) 子会社等との取引による費用総額 12,076,671円 うち事業取引高 35,507円 うち事業取引以外の取引高 12,043,164円</p>	<p>1 子会社等との取引高 (1) 子会社等との取引による収益総額 20,636,376円 うち事業取引高 16,597,293円 うち事業取引以外の取引高 4,039,083円 (2) 子会社等との取引による費用総額 10,121,029円 うち事業取引高 34,659円 うち事業取引以外の取引高 10,086,370円</p>

区分	26年度	27年度																				
連結損益計算書に関する注記	<p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="320 752 810 920"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大神支店</td> <td>金融・購買事業店舗</td> <td>建物・構築物・器具備品及びリース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td></td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 大神支店については、事業利益が低水準であることから、旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って賃貸資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 大神支店 1,708,427円 (建物 406,448円、構築物 606,945円、器具備品 512,334円、リース資産 182,700円) 旧堀給油所 210,000円(土地 210,000円)</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を測定しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	場所	用途	種類	その他	大神支店	金融・購買事業店舗	建物・構築物・器具備品及びリース資産		旧堀給油所		土地		<p>2 債権売却損に関する注記</p> <p>その他経常費用(うち信用雑費用)の中には、債権売却損 18,559,934円が含まれています。債権売却損は、既に個別貸倒引当金を引き当てていた貸付債権について、売却損額と引当金戻入額を相殺した金額となっております。相殺した金額は 18,559,934円です。</p> <p>3 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。また、本店、直販購買課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、経済課については、組合全体の共用資産としております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="887 938 1355 1032"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧堀給油所</td> <td></td> <td>土地</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 旧堀給油所については給油事業譲渡に伴って賃貸資産へ用途を変更していますが地価の下落が続いていることから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 旧堀給油所 130,000円(土地 130,000円)</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 大神支店、旧堀給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	場所	用途	種類	その他	旧堀給油所		土地	
場所	用途	種類	その他																			
大神支店	金融・購買事業店舗	建物・構築物・器具備品及びリース資産																				
旧堀給油所		土地																				
場所	用途	種類	その他																			
旧堀給油所		土地																				
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>																				

区分	26年度	27年度
金融商品に関する注記	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が136,118,807円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算して</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が113,012,611円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算して</p>

区分	26年度	27年度																																																																																																																				
金融商品に関する注記	<p>います。</p> <p>資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価 - 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>28,169,454,038</td> <td>28,155,001,854</td> <td>14,452,184</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,301,897,134</td> <td>2,387,450,100</td> <td>85,552,966</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,177,287,000</td> <td>1,177,287,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>43,378,504,278</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>530,961,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>42,847,543,260</td> <td>43,869,297,051</td> <td>1,021,753,791</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>147,629,205</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>13,127,111</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>134,502,094</td> <td>134,502,094</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>74,630,683,526</td> <td>75,723,538,099</td> <td>1,092,854,573</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>75,144,154,927</td> <td>75,264,634,347</td> <td>120,479,420</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,014,696,000</td> <td>1,014,973,714</td> <td>77,714</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>76,159,050,927</td> <td>76,279,608,061</td> <td>120,557,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金86,172,123円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 有価証券及び外部出資 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)	預金	28,169,454,038	28,155,001,854	14,452,184	有価証券				満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966	その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-	貸出金(*1)	43,378,504,278			貸倒引当金(*2)	530,961,018			貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791	経済事業未収金	147,629,205			貸倒引当金(*3)	13,127,111			貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-	資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573	貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420	借入金	1,014,696,000	1,014,973,714	77,714	負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134	<p>います。</p> <p>資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。（単位：円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価 - 計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>29,202,968,414</td> <td>29,200,341,644</td> <td>2,626,770</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>3,339,388,000</td> <td>3,339,388,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>43,424,279,457</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>469,037,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>42,955,242,163</td> <td>44,156,003,367</td> <td>1,200,761,204</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>121,328,573</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>5,643,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>115,685,467</td> <td>115,685,467</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>75,613,284,044</td> <td>76,811,418,478</td> <td>1,198,134,434</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>77,194,643,434</td> <td>77,354,276,346</td> <td>159,632,912</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,140,000</td> <td>10,370,831</td> <td>230,831</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>77,204,783,434</td> <td>77,364,647,177</td> <td>159,863,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金90,238,496円を含めています。 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 有価証券及び外部出資 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)	預金	29,202,968,414	29,200,341,644	2,626,770	有価証券				その他有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-	貸出金(*1)	43,424,279,457			貸倒引当金(*2)	469,037,294			貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204	経済事業未収金	121,328,573			貸倒引当金(*3)	5,643,106			貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-	資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434	貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912	借入金	10,140,000	10,370,831	230,831	負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)																																																																																																																			
預金	28,169,454,038	28,155,001,854	14,452,184																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
満期保有目的の債券	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966																																																																																																																			
その他有価証券	1,177,287,000	1,177,287,000	-																																																																																																																			
貸出金(*1)	43,378,504,278																																																																																																																					
貸倒引当金(*2)	530,961,018																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	42,847,543,260	43,869,297,051	1,021,753,791																																																																																																																			
経済事業未収金	147,629,205																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	13,127,111																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	134,502,094	134,502,094	-																																																																																																																			
資産計	74,630,683,526	75,723,538,099	1,092,854,573																																																																																																																			
貯金	75,144,154,927	75,264,634,347	120,479,420																																																																																																																			
借入金	1,014,696,000	1,014,973,714	77,714																																																																																																																			
負債計	76,159,050,927	76,279,608,061	120,557,134																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価 - 計上額)																																																																																																																			
預金	29,202,968,414	29,200,341,644	2,626,770																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
その他有価証券	3,339,388,000	3,339,388,000	-																																																																																																																			
貸出金(*1)	43,424,279,457																																																																																																																					
貸倒引当金(*2)	469,037,294																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	42,955,242,163	44,156,003,367	1,200,761,204																																																																																																																			
経済事業未収金	121,328,573																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	5,643,106																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	115,685,467	115,685,467	-																																																																																																																			
資産計	75,613,284,044	76,811,418,478	1,198,134,434																																																																																																																			
貯金	77,194,643,434	77,354,276,346	159,632,912																																																																																																																			
借入金	10,140,000	10,370,831	230,831																																																																																																																			
負債計	77,204,783,434	77,364,647,177	159,863,743																																																																																																																			

区分	26年度	27年度																																																																		
金融商品に関する注記	<p>似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位:円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,962,893,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,962,893,100</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>27,369,454,038</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>800,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>605,000,000</td> <td>-</td> <td>600,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>300,000,000</td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,164,960,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,264,033,307</td> <td>3,041,661,010</td> <td>2,863,547,062</td> <td>2,633,725,415</td> <td>2,389,575,707</td> <td>27,837,337,578</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>134,211,101</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,372,615,190</td> <td>3,041,661,010</td> <td>3,463,547,062</td> <td>2,733,725,415</td> <td>3,109,575,707</td> <td>30,102,297,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 271,913,209 円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 173,428,481 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 13,501,410 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>	外部出資(*1)	2,962,893,100	合計	2,962,893,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	27,369,454,038	-	-	-	-	800,000,000	有価証券							満期保有目的の債券	605,000,000	-	600,000,000	100,000,000	720,000,000	300,000,000	その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	1,164,960,000	貸出金(*1,2)	4,264,033,307	3,041,661,010	2,863,547,062	2,633,725,415	2,389,575,707	27,837,337,578	経済事業未収金(*3)	134,211,101	-	-	-	-	-	合計	32,372,615,190	3,041,661,010	3,463,547,062	2,733,725,415	3,109,575,707	30,102,297,578	<p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位:円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: right;">2,966,513,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,959,320,600</td> </tr> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>	外部出資(*1)	2,966,513,100	外部出資等損失引当金	7,192,500	合計	2,959,320,600
外部出資(*1)	2,962,893,100																																																																			
合計	2,962,893,100																																																																			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																														
現金	27,369,454,038	-	-	-	-	800,000,000																																																														
有価証券																																																																				
満期保有目的の債券	605,000,000	-	600,000,000	100,000,000	720,000,000	300,000,000																																																														
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	1,164,960,000																																																														
貸出金(*1,2)	4,264,033,307	3,041,661,010	2,863,547,062	2,633,725,415	2,389,575,707	27,837,337,578																																																														
経済事業未収金(*3)	134,211,101	-	-	-	-	-																																																														
合計	32,372,615,190	3,041,661,010	3,463,547,062	2,733,725,415	3,109,575,707	30,102,297,578																																																														
外部出資(*1)	2,966,513,100																																																																			
外部出資等損失引当金	7,192,500																																																																			
合計	2,959,320,600																																																																			

区分	26年度	27年度																																																																																																																		
	<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>58,008,989,082</td> <td>5,693,585,323</td> <td>6,489,592,422</td> <td>900,684,486</td> <td>1,010,075,839</td> <td>41,227,775</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>1,003,876,000</td> <td>2,690,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>5,090,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,012,865,082</td> <td>5,696,275,323</td> <td>6,490,672,422</td> <td>901,764,486</td> <td>1,011,155,839</td> <td>46,317,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,008,989,082	5,693,585,323	6,489,592,422	900,684,486	1,010,075,839	41,227,775	借入金(*2)	1,003,876,000	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	5,090,000	合計	59,012,865,082	5,696,275,323	6,490,672,422	901,764,486	1,011,155,839	46,317,775	<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>29,202,969,414</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>-</td> <td>400,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>720,000,000</td> <td>100,000,000</td> <td>1,700,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>4,857,611,831</td> <td>3,048,584,410</td> <td>2,830,151,948</td> <td>2,579,475,172</td> <td>2,462,859,403</td> <td>27,376,739,231</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>115,399,291</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,175,979,536</td> <td>3,448,584,410</td> <td>2,830,151,948</td> <td>3,299,475,172</td> <td>2,562,859,403</td> <td>29,076,739,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越 272,547,166 円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 178,618,966 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 5,930,282 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>58,594,544,599</td> <td>7,167,591,930</td> <td>5,206,121,219</td> <td>920,025,564</td> <td>5,212,524,025</td> <td>93,736,097</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>2,690,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>1,080,000</td> <td>3,930,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,597,234,599</td> <td>7,168,771,930</td> <td>5,207,201,219</td> <td>921,105,564</td> <td>5,213,604,025</td> <td>96,866,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。 (*2) 借入金のうち、県制度資金にかかる借入金については「5年超」に含めています。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	29,202,969,414	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000	貸出金(*1,2)	4,857,611,831	3,048,584,410	2,830,151,948	2,579,475,172	2,462,859,403	27,376,739,231	経済事業未収金(*3)	115,399,291	-	-	-	-	-	合計	34,175,979,536	3,448,584,410	2,830,151,948	3,299,475,172	2,562,859,403	29,076,739,231		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,930	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097	借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3,930,000	合計	58,597,234,599	7,168,771,930	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																														
貯金(*1)	58,008,989,082	5,693,585,323	6,489,592,422	900,684,486	1,010,075,839	41,227,775																																																																																																														
借入金(*2)	1,003,876,000	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	5,090,000																																																																																																														
合計	59,012,865,082	5,696,275,323	6,490,672,422	901,764,486	1,011,155,839	46,317,775																																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																														
現金	29,202,969,414	-	-	-	-	-																																																																																																														
有価証券 その他の有価証券のうち 満期があるもの	-	400,000,000	100,000,000	720,000,000	100,000,000	1,700,000,000																																																																																																														
貸出金(*1,2)	4,857,611,831	3,048,584,410	2,830,151,948	2,579,475,172	2,462,859,403	27,376,739,231																																																																																																														
経済事業未収金(*3)	115,399,291	-	-	-	-	-																																																																																																														
合計	34,175,979,536	3,448,584,410	2,830,151,948	3,299,475,172	2,562,859,403	29,076,739,231																																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																														
貯金(*1)	58,594,544,599	7,167,591,930	5,206,121,219	920,025,564	5,212,524,025	93,736,097																																																																																																														
借入金(*2)	2,690,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	3,930,000																																																																																																														
合計	58,597,234,599	7,168,771,930	5,207,201,219	921,105,564	5,213,604,025	96,866,097																																																																																																														
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>298,254,264</td> <td>311,352,000</td> <td>13,097,736</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,723,313,257</td> <td>1,788,705,100</td> <td>65,391,843</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>280,329,613</td> <td>287,393,000</td> <td>7,063,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301,897,134</td> <td>2,387,450,100</td> <td>85,552,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>101,920,372</td> <td>109,397,000</td> <td>7,476,628</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>800,000,000</td> <td>864,960,000</td> <td>64,960,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>901,920,372</td> <td>974,357,000</td> <td>72,436,628</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>205,695,803</td> <td>202,930,000</td> <td>2,765,803</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>205,695,803</td> <td>202,930,000</td> <td>2,765,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,107,616,175</td> <td>1,177,287,000</td> <td>69,670,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 19,270,950 円を差し引いた額 50,399,875 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>100,019,048</td> <td>72,952</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	298,254,264	311,352,000	13,097,736	地方債	1,723,313,257	1,788,705,100	65,391,843	社債	280,329,613	287,393,000	7,063,387	合計	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	101,920,372	109,397,000	7,476,628	受益証券	800,000,000	864,960,000	64,960,000	小計	901,920,372	974,357,000	72,436,628	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	205,695,803	202,930,000	2,765,803	小計	205,695,803	202,930,000	2,765,803	合計		1,107,616,175	1,177,287,000	69,670,825		売却額	売却益	売却損	国債	100,019,048	72,952	-	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額(*)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>400,516,229</td> <td>432,535,000</td> <td>32,018,771</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,019,887,233</td> <td>1,068,053,000</td> <td>48,165,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,600,000,000</td> <td>1,838,800,000</td> <td>238,800,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,020,403,462</td> <td>3,339,388,000</td> <td>318,984,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) なお、(純額で評価差益の場合)上記の評価差額から繰延税金負債 88,231,123 円を差し引いた額 230,753,415 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却簿価</th> <th>売却額</th> <th>売却損益</th> <th>売却理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>83,119,159</td> <td>94,524,000</td> <td>11,404,841</td> <td>自己資本増強の為</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>515,419,000</td> <td>3,887,197</td> <td>1,972,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>104,708,000</td> <td>6,184,086</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>公社・公団債</td> <td>410,642,000</td> <td>13,431,546</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,030,769,000</td> <td>23,502,829</td> <td>1,972,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当事業年度中において保有目的が変更した有価証券 従来、満期保有目的で保有していた国債(貸借対照表計上額 298,698,276 円)、地方債(貸借対照表計上額 1,019,887,233 円)をその他有価証券に変更しています。これは満期保有目的の有価証券を売却したことにより変更したものです。この変更により有価証券が 60,042,491 円増加し、繰延税金負債が 16,607,753 円増加し、その他有価証券評価差額金が 43,434,738 円増加しています。</p>		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000	合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538		売却簿価	売却額	売却損益	売却理由	公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為		売却額	売却益	売却損	国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000	地方債	104,708,000	6,184,086	-	公社・公団債	410,642,000	13,431,546	-	合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	298,254,264	311,352,000	13,097,736																																																																																																																
	地方債	1,723,313,257	1,788,705,100	65,391,843																																																																																																																
	社債	280,329,613	287,393,000	7,063,387																																																																																																																
合計	2,301,897,134	2,387,450,100	85,552,966																																																																																																																	
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	101,920,372	109,397,000	7,476,628																																																																																																																
	受益証券	800,000,000	864,960,000	64,960,000																																																																																																																
	小計	901,920,372	974,357,000	72,436,628																																																																																																																
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	205,695,803	202,930,000	2,765,803																																																																																																																
	小計	205,695,803	202,930,000	2,765,803																																																																																																																
合計		1,107,616,175	1,177,287,000	69,670,825																																																																																																																
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																	
国債	100,019,048	72,952	-																																																																																																																	
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)																																																																																																																
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	400,516,229	432,535,000	32,018,771																																																																																																																
	地方債	1,019,887,233	1,068,053,000	48,165,767																																																																																																																
	その他	1,600,000,000	1,838,800,000	238,800,000																																																																																																																
合計		3,020,403,462	3,339,388,000	318,984,538																																																																																																																
	売却簿価	売却額	売却損益	売却理由																																																																																																																
公社・公団債	83,119,159	94,524,000	11,404,841	自己資本増強の為																																																																																																																
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																	
国債	515,419,000	3,887,197	1,972,000																																																																																																																	
地方債	104,708,000	6,184,086	-																																																																																																																	
公社・公団債	410,642,000	13,431,546	-																																																																																																																	
合計	1,030,769,000	23,502,829	1,972,000																																																																																																																	

区分	26年度	27年度																																				
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,972,025円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">893,828円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,510,875円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">327,228,923円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,203,755円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 20,647,389 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,675,325 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、173,037 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	88,972,025円	退職給付費用	26,203,755円	退職給付の支払額	893,828円	期末における退職給付引当金	114,281,952円	退職給付債務	441,510,875円	特定退職共済制度	327,228,923円	退職給付引当金	114,281,952円	勤務費用	26,203,755円	退職給付費用	26,203,755円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,281,952円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">16,939,739円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,157,076円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">446,607,422円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">330,450,346円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116,157,076円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,814,863円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職共済制度への拠出金 25,599,410 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,663,674 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,205 千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	114,281,952円	退職給付費用	18,814,863円	退職給付の支払額	16,939,739円	期末における退職給付引当金	116,157,076円	退職給付債務	446,607,422円	特定退職共済制度	330,450,346円	退職給付引当金	116,157,076円	勤務費用	18,814,863円	退職給付費用	18,814,863円
期首における退職給付引当金	88,972,025円																																					
退職給付費用	26,203,755円																																					
退職給付の支払額	893,828円																																					
期末における退職給付引当金	114,281,952円																																					
退職給付債務	441,510,875円																																					
特定退職共済制度	327,228,923円																																					
退職給付引当金	114,281,952円																																					
勤務費用	26,203,755円																																					
退職給付費用	26,203,755円																																					
期首における退職給付引当金	114,281,952円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					
退職給付の支払額	16,939,739円																																					
期末における退職給付引当金	116,157,076円																																					
退職給付債務	446,607,422円																																					
特定退職共済制度	330,450,346円																																					
退職給付引当金	116,157,076円																																					
勤務費用	18,814,863円																																					
退職給付費用	18,814,863円																																					

区分	26年度	27年度
税効果会計に関する注記	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
	繰延税金資産	
	個別貸倒引当金	110,693,982円
	未収利息不計上	1,849,307円
	賞与引当金繰入	10,573,529円
	法定福利費未払費用	1,516,086円
	退職給付引当金	31,610,388円
	役員退職慰労金引当金	7,294,219円
	未払事業税	1,690,856円
	減価償却超過額	1,023,954円
	減損処理固定資産	138,149,231円
	期日指定定期利息	21,464円
	指導支出前払	604,820円
	未回収債権	1,965,731円
	非定型口未収利息	4,258,832円
	貸付金	14,181,031円
	未払賞与	7,099,460円
	未払賞与対応厚生費	1,012,976円
	前払費用	274,874円
	繰延税金資産小計	333,820,740円
	評価性引当額	273,093,704円
	繰延税金資産合計(A)	60,727,036円
	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	19,270,950円
その他	100,684円	
繰延税金負債合計(B)	19,371,634円	
繰延税金資産の純額(A+B)	41,355,402円	
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	27.61%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.21%	
住民税均等割等	0.64%	
評価性引当額の増減	0.24%	
その他	1.16%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.14%	
(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額		
「地方税法」の改正が平成26年3月20日に行われ平成26年10月1日に施行されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の27.61%から27.66%に変更されました。なお、この変更を助案した結果、繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は軽微です。		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳		
繰延税金資産		
個別貸倒引当金	91,393,171円	
未収利息不計上	1,595,681円	
賞与引当金	10,323,603円	
法定福利費未払費用	1,498,417円	
退職給付引当金	32,129,047円	
役員退職慰労金引当金	8,413,066円	
未払事業税	1,818,092円	
減価償却超過額	966,419円	
減損処理固定資産	138,185,189円	
期日指定定期利息	1,502,645円	
未回収債権	1,965,731円	
非定型口未収利息	4,258,832円	
貸付金	13,864,324円	
未払賞与	6,938,998円	
未払賞与対応厚生費	982,092円	
前払費用	959,785円	
繰延税金資産小計	316,795,092円	
評価性引当額	253,887,817円	
繰延税金資産合計(A)	62,907,275円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,231,123円	
その他	88,875円	
繰延税金負債合計(B)	88,319,998円	
繰延税金資産の純額(A+B)	25,412,723円	
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	27.66%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.10%	
住民税均等割等	1.22%	
評価性引当額の増減	8.59%	
その他	0.32%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.60%	

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位 : 円)

科 目	26 年度	27 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,382,707,683	2,476,575,415
2 利益剰余金増加高	112,363,798	201,322,452
当期剰余金	112,085,882	2,201,229,878
3 利益剰余金減少高	18,496,066	19,083,359
配当金	18,496,066	19,083,359
4 利益剰余金期末残高	2,476,575,415	2,658,814,508

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位 : 円)

区 分	26 年度	27 年度	増 減
破綻先債権額	57,883	37,253	20,630
延滞債権額	1,187,614	1,099,883	87,731
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	113,929	74,957	38,972
合 計	1,359,426	1,212,093	147,333

(注) 1 . 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2 . 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3 . 3 ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4 . 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等(法定)

(単位:千円)

区 分	項 目	26 年度	27 年度
信 用 事 業	事業収益	991,537	990,102
	経常利益	242,473	306,072
	資産の額	74,491,086	75,394,060
共 済 事 業	事業収益	412,646	451,841
	経常利益	89,696	111,917
	資産の額	28,372	28,679
農 業 関 連 事 業	事業収益	622,476	654,936
	経常利益	133,541	131,390
	資産の額	233,471	217,717
そ の 他 事 業	事業収益	1,770,662	1,734,793
	経常利益	37,636	41,400
	資産の額	7,098,874	7,194,622
計	事業収益	3,797,321	3,741,672
	経常利益	160,992	245,199
	資産の額	81,851,803	82,835,078

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

連結自己資本比率の状況

平成 28 年 3 月末における連結自己資本比率は、10.96%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	26年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,451,765		3,845,041	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,012,767		1,205,836	
うち、再評価積立金の額	622		0	
うち、利益剰余金の額	2,476,575		2,658,814	
うち、外部流出予定額（ ）	19,083		18,724	
うち、上記以外に該当するものの額	19,117		885	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	144,588		144,661	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	144,588		144,661	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	259,411		230,542	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	3,855,765		4,220,245	
コア資本にかかる調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,632	-	4,420	-
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-	-	-

項 目		26年度	経過措置による 不算入額	27年度	経過措置による 不算入額
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		5,632	-	4,420	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-	-	-
適格引当金不足額		-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-	-	-
退職給付に係る資産の額		-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額		-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額		-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	（口）	5,632		4,420	
自己資本					
自己資本の額（（イ）（口））	（ハ）	3,850,134		4,215,824	
リスク・アセット等	（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額		34,874,822		35,143,109	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額		2,027,537		2,027,665	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く）		-		-	
うち、繰延税金資産		-		-	
うち、退職給付に係る資産		-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		2,668,060		2,668,060	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額		640,522		640,394	

項 目		26年度	経過措置による不算入額	27年度	経過措置による不算入額
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,397,561		3,307,291	
	信用リスク・アセット調整額	-		-	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
	リスク・アセット等の額の合計額 (二)	38,272,384		38,450,400	
連結自己資本比率					
	連結自己資本比率((八)/(二))	10.05		10.96	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	26年度			27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び中央銀行向け	607,361	-	-	401,350	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,832,846	-	-	2,702,638	-	-
地方公共団体金融機関向け	83,123	8,312	332	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	197,210	19,721	789	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,676,638	6,226,378	249,055	31,210,097	6,243,069	249,723
法人等向け	7,868,525	7,448,988	297,960	8,158,287	7,717,997	308,720
中小企業等向け及び個人向け	3,892,926	2,555,728	102,229	4,363,766	2,831,582	113,263
抵当権付住宅ローン	5,282,372	1,679,912	67,196	6,010,522	1,945,382	77,815
不動産取得等事業向け	773,078	553,145	22,126	424,429	424,088	16,964
三月以上延滞等	251,105	67,598	2,704	139,854	49,285	1,971
信用保証協会等保証付	13,493,083	1,334,727	53,389	13,777,272	1,362,240	54,590
共済総貸付	15,923	-	-	18,954	-	-
出資等	294,833	294,833	11,793	298,453	298,453	11,938
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	800,000	612	24	1,600,000	1,176	47
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	2,027,587	81,101	-	2,027,665	81,107
上記以外	11,083,784	10,223,684	408,947	106,955,508	9,751,683	390,067
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	81,820,867	35,056,250	1,402,250	82,469,189	35,267,429	1,410,697
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	81,820,867	35,056,250	1,402,250	82,469,189	35,267,429	1,410,697
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	2,761,613		110,465	2,747,237		109,889
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4 %	a		b = a × 4 %
	37,817,759		1,512,710	30,014,665		1,520,587

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「8.リスク管理の状況」）をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R &)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I , Moody 's , JCR , S & P , Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I , Moody 's , JCR , S & P , Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	26年度					27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	
法人	農業	36,793	33,268	-	-	4,012	49,003	45,739	-	-	3,752
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	10,500	8,080	-	-	-	86,442	80,532	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,844,177	3,844,177	-	-	-	4,405,636	4,405,636	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	759,172	759,172	-	-	-	946,289	946,289	-	-	-
	運輸・通信業	201,510	-	197,210	-	-	4,300	-	-	-	-
	金融・保険業	33,594,132	2,501,368	83,123	-	-	34,043,467	2,001,350	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,463,579	2,331,946	-	-	-	2,429,556	2,298,223	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,441,066	2,104,445	2,336,621	-	-	3,106,600	1,682,031	1,424,569	-	-
	上記以外	1,418,445	1,418,445	-	-	-	1,030,411	1,030,411	-	-	-
	個人	30,440,889	30,415,731	-	-	247,093	30,996,164	30,974,992	-	-	131,997
その他	4,610,505	-	-	-	-	5,371,321	-	-	-	-	
業種別残高計	81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	251,105	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	135,749	
1年以下	29,695,792	1,313,306	607,217	-	-	30,945,764	1,737,017	-	-	-	
1年超3年以下	1,570,863	774,971	395,892	-	-	1,723,376	1,223,911	499,465	-	-	
3年超5年以下	2,921,255	1,898,089	1,023,166	-	-	2,121,170	1,298,331	822,839	-	-	
5年超7年以下	1,488,042	1,289,208	198,834	-	-	1,516,209	1,516,209	-	-	-	
7年超10年以下	3,145,018	3,145,018	-	-	-	2,905,588	2,905,588	-	-	-	
10年超	34,490,815	34,098,969	391,846	-	-	34,018,420	33,916,155	102,265	-	-	
期限の定めのないもの	8,508,983	897,071	-	-	-	9,238,662	867,990	-	-	-	
残存期間別残高計	81,820,769	43,416,633	2,616,955	-	-	82,469,189	43,465,202	1,424,569	-	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	26年度					27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	134,239	144,589	-	134,239	144,589	144,589	144,661	-	144,589	144,661
個別貸倒引当金	392,872	400,195	485	392,387	400,195	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		26年度					貸出金 償却	27年度					貸出金 償却
		個別貸倒引当金				期末残高		個別貸倒引当金				期末残高	
		期首残高	期中増加額	期中減少額				期首残高	期中増加額	期中減少額			
		目的使用	その他			目的使用	その他						
地域別計	国内	392,872	400,195	485	392,387	400,195	/	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	/
	国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/
	地域別計	392,872	400,195	485	392,387	400,195	/	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	/
法人	農業	5,227	4,640	485	4,742	4,640	-	4,640	4,138	-	4,640	4,138	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,627	-	-	1,627	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	77,670	84,022	-	77,670	84,022	-	84,022	87,652	-	84,022	87,652	-
	上記以外	5,129	-	-	5,129	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	303,219	311,533	-	303,219	311,533	-	311,533	238,626	18,560	292,973	238,626	-	
業種別計	392,872	400,195	485	392,387	400,195	-	400,195	330,416	18,560	381,635	330,416	-	

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト 1250%を適用する残高
(単位：百万円)

		26年度			27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	7,011	7,011	-	6,499	6,499
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	14,433	14,433	-	14,343	14,343
	リスク・ウエイト 20%	-	30,387	30,387	-	31,221	31,221
	リスク・ウエイト 35%	-	4,672	4,672	-	5,425	5,425
	リスク・ウエイト 50%	-	501	501	4	101	101
	リスク・ウエイト 75%	-	3,433	3,433	-	3,811	3,811
	リスク・ウエイト 100%	-	19,333	19,333	-	19,016	19,016
	リスク・ウエイト 150%	-	2,692	2,692	-	2,689	2,689
	リスク・ウエイト 200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト 1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	82,461	82,461	4	83,105	83,109

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「8.リスク管理の状況」）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	26年度			27年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	56,800	-	-	39,000	5,787	-
中小企業等向け及び個人向け	58,011	21,057	-	81,764	29,858	-
抵当権付住宅ローン	-	541,936	-	-	513,726	-
不動産取得等事業向け	-	243,141	-	-	-	-
三月以上延滞等	1,618	1,260	-	-	920	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	26,468	-	-	32,224	171,859	-
合計	142,896	807,394	-	152,988	722,149	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ.12「8.リスク管理の状況」）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（Ｐ.12「8.リスク管理の状況」）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び
時価

(単位：千円)

	26年度		27年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	-	-		
非上場	2,962,893	2,962,893	2,966,513	2,966,513
合計	2,962,893	2,962,893	2,966,513	2,966,513

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

26年度			27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の
額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
69,671	0	318,985	0

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会
社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

26年度		27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P.95「8. 金利リスクに関する事項」)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	26 年度	27 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	136,119	113,013

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

（1）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

（2）役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

（単位：千円）

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	52,602	4,035

（注1）対象役員は、理事17名、監事6名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

（3）対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 27 年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「主要な連結子法人等」とは、当ＪＡの連結子法人等のうち、当ＪＡの連結総資産に対して 2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注 3) 「同等額」は、平成 27 年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

平成 27 年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

・財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

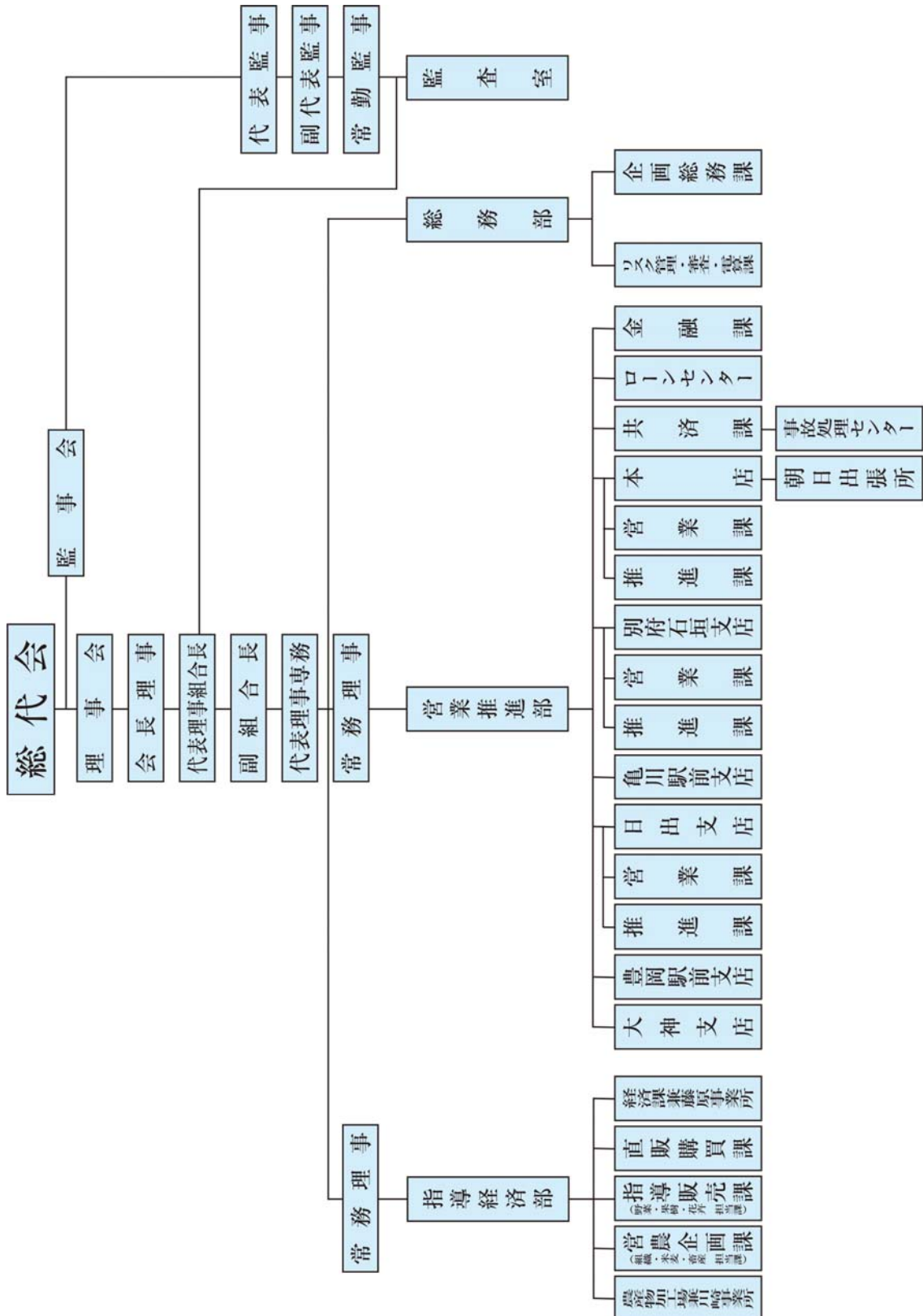
平成28年7月26日

べっぴん日出農業協同組合
代表理事組合長 伊藤 秀憲

【JAの概要】

1. 機構図（法定）

（平成28年4月1日現在）



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成28年3月現在）

役員	氏名	役員	氏名
会長理事	佐藤 洋	理事	吉良嘉樹
代表理事組合長	伊藤 秀憲	〃	原 家和
副組合長	古屋 尋明	〃	佐々木 照理
〃	佐藤 隆博	〃	高橋 洋子
代表理事専務	片倉 恭一郎	〃	佐野 あけみ
常務理事	恒松 達美	代表監事	目代 憲夫
〃	芝尾 慎太郎	副代表監事	荒木 秀登
理事	上田 周治	監事	矢野 嘉昭
〃	中谷 典史	〃	木付 尚巳
〃	土田 亮治	常勤監事	田原 晃
〃	佐藤 博幸	員外監事	後藤 直行
〃	河野 三次		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	26年度	27年度	増減
正組合員	3,000	2,991	9
個人	2,981	2,905	76
法人	19	26	7
准組合員	11,820	12,668	848
個人	11,792	12,641	849
法人	28	27	1
合計	14,820	15,599	839

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっぷ日出運営委員会	212
J Aべっぷ日出女性組織連絡協議会	190
J Aべっぷ日出別府園芸振興協議会	111
J Aべっぷ日出和牛振興連絡協議会	18
J Aべっぷ日出「美味しいべっぷ米」振興協議会	76
J Aべっぷ日出別府市青年部	16
J Aべっぷ日出年金友の会	5,001
べっぷ日出農協稲作部会(日出地区)	75
日出町柑橘研究会	86
J Aべっぷ日出落葉果樹部会	36
べっぷ日出農協ギンナン部会	40
べっぷ日出農協きゅうり部会	10
べっぷ日出農協かぼちゃ部会	26
J Aべっぷ日出園芸野菜・花卉部会	40
J Aべっぷ日出日出直販協議会	284
J Aべっぷ日出別府直販協議会	188

5. 特定信用事業代理業者の状況(法定)

該当する業者はありません。

6. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

7. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼働
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入

8 . 店舗等のご案内（法定）

（平成 28 年 3 月現在）

店舗名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機器） 設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 2 (別府リハビリセンター・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
朝日出張所	別府市大字鶴見 635 番地	(0977) 66-8818	A T M 店内 2
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 1 店外 2 (藤原配送センター・農産物加工場)
豊岡駅前支店	日出町大字豊岡 900 番地の 1	(0977) 72-2215	A T M 店内 1
大神支店	日出町大字大神 3142 番地の 13	(0977) 72-2810	A T M 店内 1



<http://www.jaoita.net/beppuhiji/>

JAべっぷ日出